

平成 22 年度  
社会 保 障 費 用 統 計

Financial Statistics of Social Security in Japan  
2010



平成 24 年 11 月

国立社会保障・人口問題研究所



## 序 文

平成 24 年 7 月 9 日総務大臣告示によって「社会保障費用統計」が新たに基幹統計指定された。前年までの「社会保障給付費」では ILO 基準を中心に公表してきたが、これからは OECD 基準の社会支出と ILO 基準の社会保障給付費の両方を公表する。

本統計の基幹統計指定は平成 21 年 3 月 13 日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（以下「基本計画」という。）において方向性が示されたことによる。基本計画では、福祉・社会保障全般を総合的に示す統計を整備する必要性が述べられるとともに、旧社会保障給付費だけでは国際比較が十分に行えないことや、国民経済計算をはじめ、各種の国際基準に基づく統計との整合性を向上させる必要があることなどが指摘された。

研究所では平成 9 年「平成 7 年度社会保障給付費」以来 15 年間毎年公表してきたが、途中平成 16 年公表からは、ILO 基準に加えて OECD 基準の国際比較統計についても参考資料として掲載を始めた。社会保障給付費すなわち ILO 基準の統計の諸外国の更新が途絶え国際比較に支障をきたすようになったからである。このたび OECD 基準社会支出の集計を充実する形で公表することにより、今後諸外国との比較を行う重要な指標として活用が可能となる。また、前年までは「高齢者関係給付費」などの日本独自の費用集計と、国際基準による集計が混在していたが、今年から国際基準を中心に掲載することとした。公表資料に掲載されない表についても、研究所ホームページで継続公開しているのでご利用いただきたい。なお、基本計画で指摘された国民経済計算との関係を、新たに追加した巻末参考資料で解説しているので併せてご利用いただきたい。

少子高齢社会を迎えた我が国における社会保障の在り方について、活発な議論が行われている近年にあって本統計が基幹統計として国民の期待に沿う役割を果たしていけるよう研究所としても鋭意努力してまいりたい。

平成 24（2012）年 11 月

国立社会保障・人口問題研究所  
所長 西村 周三



## 目 次

### 序 文

社会保障費用統計について .....	1
--------------------	---

### I 2010 年度社会保障費用の概要 .....

#### 1. 社会保障費用の総額 .....

##### (1) 社会支出

##### (2) 社会保障給付費

表 1 社会保障費用の総額

表 2 社会保障費用の対国内総生産比及び対国民所得比

表 3 1 人（1 世帯）当たり社会保障費用

#### 2. 社会支出と国際比較 .....

##### (1) 政策分野別社会支出

表 4 政策分野別社会支出

表 5 政策分野別社会支出の対国内総生産比

図 1 我が国の政策分野別社会支出の推移

##### (2) 社会支出の国際比較

図 2 社会支出の国際比較（2009 年度）

表 6 社会支出の国際比較（2009 年度）

図 3 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較（2009 年度）

表 7 政策分野別社会支出の対国内総生産比の国際比較（2009 年度）

#### 3. 社会保障給付費とその財源 .....

##### (1) 部門別社会保障給付費

表 8 部門別社会保障給付費

表 9 部門別社会保障給付費の対国内総生産比（対国民所得比）

図 4 部門別社会保障給付費の推移

##### (2) 機能別社会保障給付費

表 10 機能別社会保障給付費

表 11 機能別社会保障給付費の対国内総生産比（対国民所得比）

図 5 機能別社会保障給付費の推移

##### (3) 社会保障財源

表 12 項目別社会保障財源

図 6 ILO 基準における社会保障財源と社会保障給付のイメージ図  
（2010 年度）

### II 集計表

集計表 1 2010 年度社会支出集計表 .....	19
----------------------------	----

集計表 2 2010 年度社会保障給付費収支表 .....	20
-------------------------------	----

### Ⅲ 時系列表

第 1 表	政策分野別社会支出の推移	31
第 2 表	政策分野別社会支出の推移（対国内総生産比）	32
第 3 表	社会支出・国内総生産の対前年度伸び率の推移	33
第 4 表	1 人当たり社会支出と 1 人当たり国内総生産の推移	34
第 5 表	政策分野別社会支出の国際比較（2006～2010 年度）	35
第 6 表	政策分野別社会支出の国際比較（構成割合） （2006～2010 年度）	36
第 7 表	政策分野別社会支出の国際比較（対国内総生産比） （2006～2010 年度）	37
第 8 表	社会保障給付費の部門別推移	38
第 9 表	社会保障給付費の部門別推移（対国内総生産比）	39
第 10 表	社会保障給付費の部門別推移（対国民所得比）	40
第 11 表	社会保障給付費・国内総生産・国民所得の 対前年度伸び率の推移	41
第 12 表	1 人当たり社会保障給付費と 1 人当たり国内総生産及び 1 人当たり国民所得の推移	42
第 13 表	機能別社会保障給付費の推移（2006～2010 年度）	43
第 14 表	社会保障財源の項目別推移	44

### Ⅳ 巻末参考資料

1. 主な用語の解説	49
2. 政策分野別社会支出の項目説明	51
3. 機能別社会保障給付費の項目説明	53
4. 国民経済計算（SNA）との関係性等について	54
5. 1 人当たりの算出に用いた人口	58
6. 日本と諸外国の国内総生産	59
7. 日本と諸外国の国民所得	60
8. ホームページ掲載表目次	61

表章記号は次のとおりである

計数のない場合	—
比率が微少（0.05 未満）の場合	0.0
推計数が表章単位の 1/2 未満の場合	0
減少数（率）の場合	△

## 社会保障費用統計について

ILO基準の社会保障給付費とOECD基準の社会支出は、ともに国際機関が定める費用統計であり、本統計ではこれらを総称して社会保障費用統計と呼んでいる。以下では集計開始時期が早いILOから説明する。

### 1. ILO基準社会保障給付費

ILO（国際労働機関）は、1949年以来社会保障費用について18回の調査を実施しており、結果は刊行物として公表されてきた。そこにおいては、収入と支出は、社会保障の最低基準に関するILO条約No.102（1952年）とILO勧告No.67（1944年）及びNo.69（1944年）の枠組みにおいて集められてきた。我が国は、1957年国際連合に加盟して以降、ILOの調査に協力し政府機関（当初は旧労働省、のちに旧厚生省そして現在は国立社会保障・人口問題研究所）において費用の取りまとめを行い報告してきた。その後社会経済情勢の変化に伴い、社会保障の概念は、抛出や雇用の実態に関わらず、全ての国民に対する一般的な援助を提供する社会保護の枠組みを含むまで拡張された。そこで、1997年に実施された第19次調査よりILOは次の9つのリスクやニーズをカバーする制度の収支を収集する枠組みへと移行した。我が国では「社会保障給付費」として長年ILO基準で集計したものを公表してきたため、2000年度公表から、第18次調査までの枠組みを残しつつ、第19次調査にも対応した集計を行い公表してきた。

第18次ならびに19次調査におけるILOの基準では、以下の3つの基準を満たすものを社会保障制度として定義している。

- ① 制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。  
(1)高齢 (2)遺族 (3)障害 (4)労働災害 (5)保健医療 (6)家族 (7)失業  
(8)住宅 (9)生活保護その他
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。
- ③ 制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。

なお、ILOでは第18次までの社会保障費用調査は“The Cost of Social Security”として公開し、それ以降についてはSSI（社会保障調査）として新たなデータベースの構築を進めているところであるが、定期的な更新に至っていない。

(<http://www.ilo.org/public/english/protection/secsoc/areas/stat/css/index.htm>)

ILOの基準に基づく「社会保障給付費」は、政策立案に資する基礎資料をはじめとして、幅広い分野で利用されてきた。個人に帰着する給付やその財源を全体把握することは、今後一層その重要性を増すと考えられるため、本統計でも引き続き必要な集計を行うが、諸外国のデータについては必ずしも定期的に更新されている状況にはない。

このため、本統計が2012年7月に、統計法上の基幹統計に指定されたことを契機に、諸外国のデータが定期的に公表されているOECD（経済協力開発機構）の基準に基づく「社会支出」の集計を充実させることを通じて、社会保障費用統計としてその国際比較性を向上させることとした。

## 2. OECD基準社会支出

OECD(経済協力開発機構)は、1996年より社会支出統計の公表を開始した。OECDの基準に基づく「社会支出」は、その範囲を「人々の厚生水準が極端に低下した場合にそれを補うために個人や世帯に対して財政支援や給付をする公的あるいは私的供給」としている。ただし、集計する範囲は、制度による支出のみを社会支出と定義し、人々の直接の財・サービスの購入や、個人単位の契約や移転は含まない。

制度を含むかどうかの判断は「社会的」かどうかによる。「社会的」という意味は、まず、その給付が一つまたは複数の社会的目的をもっており、制度が個人間の所得再分配に寄与しているか、またはその制度への関与が公的な強制力をもって行われているかによって判断される。

社会支出では、社会的目的を次の9つの政策分野に分けている。

- (1)高齢 (2)遺族 (3)障害、業務災害、傷病 (4)保健 (5)家族
- (6)積極的労働市場政策 (7)失業 (8)住宅 (9)他の政策分野

社会支出には、現金給付(例えば、年金、産休中の所得保障、生活保護など)、サービス(現物)給付(例えば、保育、高齢者や障害者の介護など)を含む。

OECD基準に基づく「社会支出」は、ILOの基準に基づく「社会保障給付費」に比べて、その範囲が広く、施設整備費など直接個人には移転されない費用も計上されるという違いがある。また、9つの政策分野別に、諸外国のデータが定期的に更新され、比較的新しい年次まで公表されている。社会保障費用を諸外国と比較するという観点から、重要な指標となるものである。続く本編では、OECD社会支出における「公的支出」と私的部門により運営されるが法令により定められた「義務的私的支出」に係る集計結果を公表している。

なお、本統計に掲載した諸外国の社会支出データは、OECD Social Expenditure Database 2012 ed.による。(http://www.oecd.org/els/social/expenditure)

最後に、前述した通り、本統計は2012年7月に統計法上の基幹統計として指定されたことを契機として、UN(国際連合)の基準に基づくSNA(国民経済計算)との関係性についても、社会保障費用統計との比較という観点から、必要な解説を加えることとした。さらに、幅広いユーザーの利用に資するため、本統計における集計内容を把握する上で重要となるILO、OECD基準の主な用語について、簡潔な解説を付することとした(いずれについても、詳細は「巻末参考資料」参照)。



# I 2010年度社会保障費用の概要

概要では、まず1で、社会保障費用（社会支出、社会保障給付費）の総額を示す。次に2で、国際比較可能な形でOECD基準に基づく社会支出を示す。社会支出では、給付に加えて施設整備費などの個人に帰着しない支出も含む。最後の3では、ILO基準に基づく社会保障給付費すなわち個人に帰着する給付とその財源を示す。



## 1. 社会保障費用の総額

### (1) 社会支出

- ・ 2010年度の社会支出の総額は110兆4,541億円である。
- ・ 2010年度の社会支出の対前年度伸び率は1.5%であり、対国内総生産比は23.05%である。
- ・ 国民1人当たりの社会支出は86万2,500円であり、1世帯当たりでは222万9,800円である。

### (2) 社会保障給付費

- ・ 2010年度の社会保障給付費の総額は103兆4,879億円である。
- ・ 2010年度の社会保障給付費の対前年度伸び率は3.6%であり、対国内総生産比は21.60%である。
- ・ 国民1人当たりの社会保障給付費は80万8,100円であり、1世帯当たりでは208万9,200円である。

表1 社会保障費用の総額

社会保障費用	2009年度	2010年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
社会支出	1,088,627	1,104,541	15,914	1.5
社会保障給付費	998,607	1,034,879	36,272	3.6

(注) 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出、および就学前教育、自動車賠償責任保険、生活保護以外の住宅関係費等の制度も集計範囲に含む。詳しくは巻末参考資料51・52頁参照。

表2 社会保障費用の対国内総生産比及び対国民所得比

社会保障費用	2009年度	2010年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
社会支出			
対国内総生産比	22.97	23.05	0.08
対国民所得比	31.78	31.62	△ 0.16
社会保障給付費			
対国内総生産比	21.07	21.60	0.52
対国民所得比	29.15	29.63	0.47

(資料) 国内総生産、国民所得：内閣府「平成24年版国民経済計算年報」。以下同じ。

表3 1人（1世帯）当たり社会保障費用

社会保障費用	2009年度	2010年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
社会支出				
1人当たり	850.3	862.5	12.3	1.4
1世帯当たり	2,228.3	2,229.8	1.6	0.1
社会保障給付費				
1人当たり	780.0	808.1	28.2	3.6
1世帯当たり	2,044.0	2,089.2	45.2	2.2

(注) 1世帯当たり社会支出＝平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。

(資料) 人口：総務省統計局「平成22年国勢調査」

平均世帯人員：厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

## 2. 社会支出と国際比較

### (1) 政策分野別社会支出

2010年度の社会支出を政策分野別にみると、「高齢」が最も多く（47.3%）、次いで「保健」（31.7%）、「遺族」（6.3%）、「家族」（5.5%）、「障害、業務災害、傷病」（4.8%）、「失業」（1.3%）、「積極的労働市場政策」（1.2%）、「他の政策分野」（1.1%）、「住宅」（0.7%）の順となっている。

表 4 政策分野別社会支出

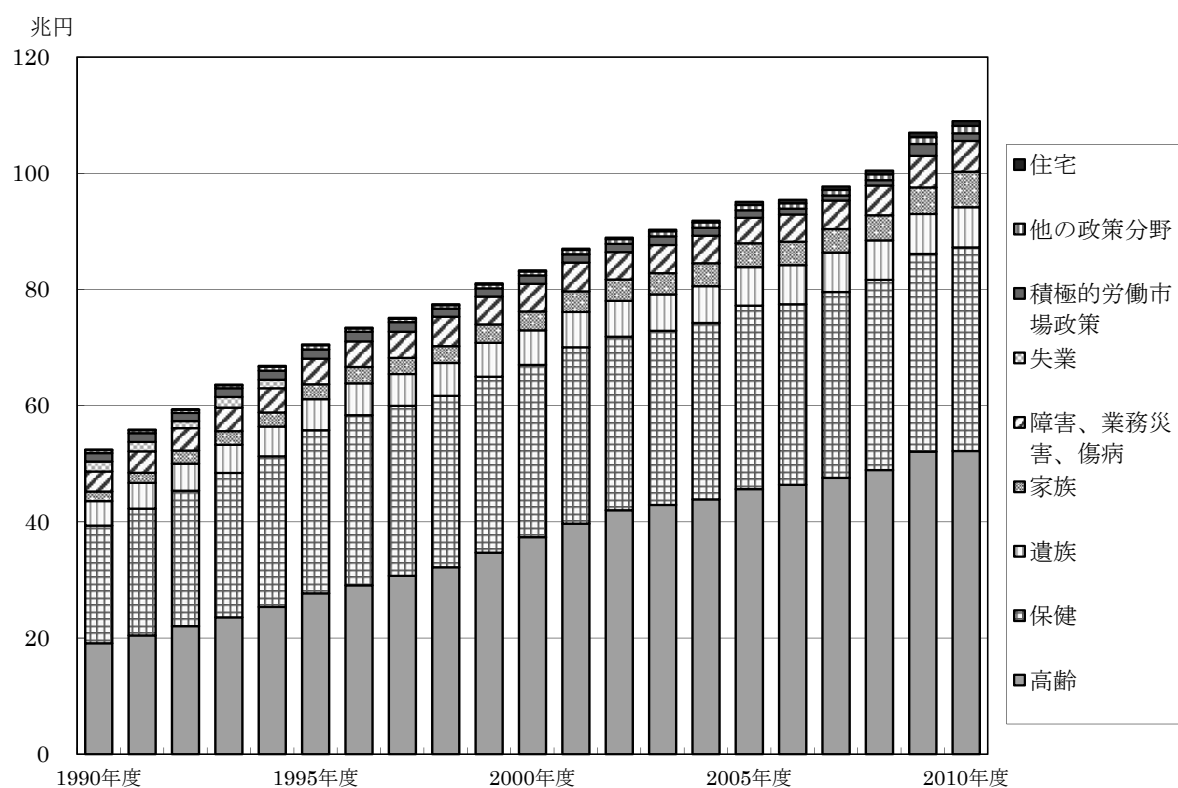
社会支出	2009年度	2010年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
合 計	1,088,627 (100.0)	1,104,541 (100.0)	15,914	1.5
高齢	521,003 (47.9)	522,013 (47.3)	1,011	0.2
遺族	68,881 (6.3)	69,343 (6.3)	462	0.7
障害、業務災害、傷病	54,405 (5.0)	52,898 (4.8)	△ 1,507	△ 2.8
保健	340,505 (31.3)	350,589 (31.7)	10,084	3.0
家族	45,614 (4.2)	61,131 (5.5)	15,517	34.0
積極的労働市場政策	20,248 (1.9)	13,316 (1.2)	△ 6,932	△ 34.2
失業	18,399 (1.7)	14,500 (1.3)	△ 3,899	△ 21.2
住宅	7,557 (0.7)	8,083 (0.7)	526	7.0
他の政策分野	12,015 (1.1)	12,667 (1.1)	652	5.4

(注) ( ) 内は構成割合である。

表5 政策分野別社会支出の対国内総生産比

社会支出	2009年度	2010年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
合 計	22.97	23.05	0.08
高齢	10.99	10.89	△ 0.10
遺族	1.45	1.45	△ 0.01
障害、業務災害、傷病	1.15	1.10	△ 0.04
保健	7.19	7.32	0.13
家族	0.96	1.28	0.31
積極的労働市場政策	0.43	0.28	△ 0.15
失業	0.39	0.30	△ 0.09
住宅	0.16	0.17	0.01
他の政策分野	0.25	0.26	0.01

図1 我が国の政策分野別社会支出の推移



(2) 社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比及び対国民所得比でみると、我が国は、アメリカよりは大きいがヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。

図2 社会支出の国際比較（2009年度）

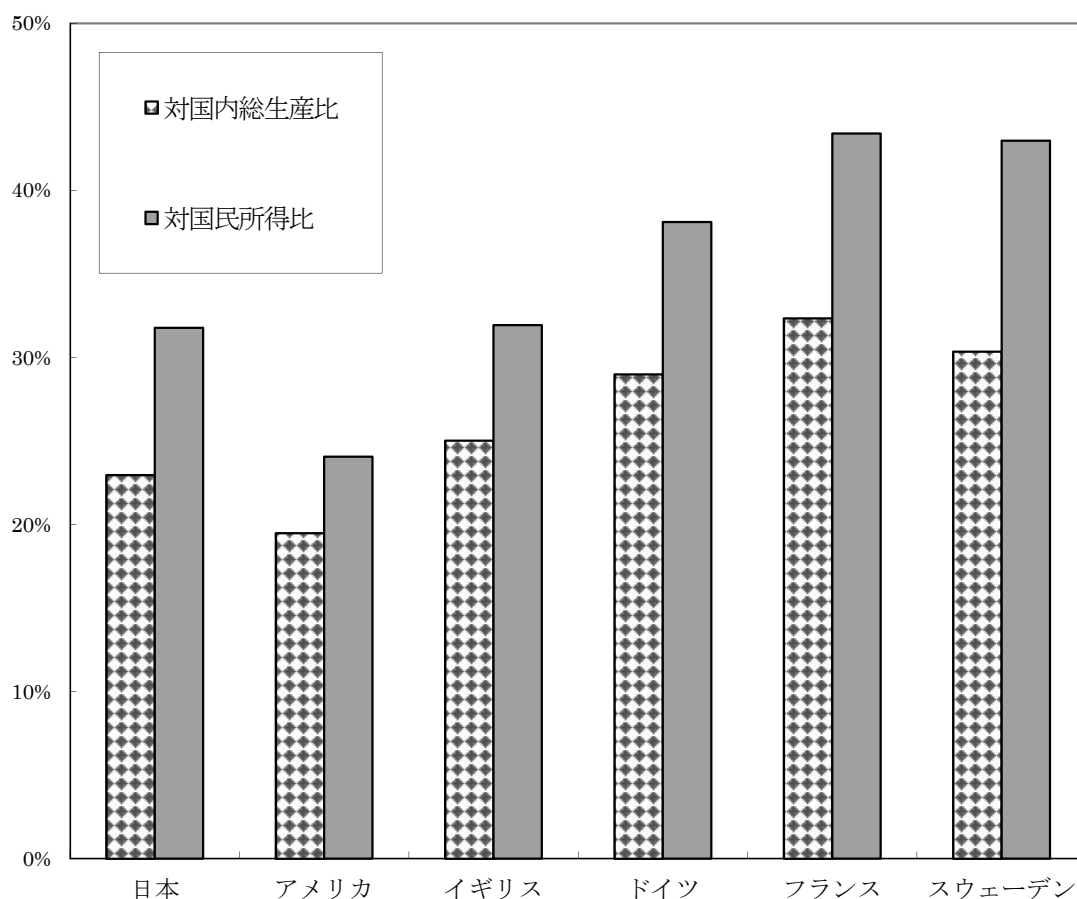


表6 社会支出の国際比較（2009年度）

社会支出	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出						
対国内総生産比	22.97%	19.49%	25.03%	29.00%	32.35%	30.36%
対国民所得比	31.78%	24.06%	31.94%	38.11%	43.41%	42.98%

（資料） OECD Social Expenditure Database 2012 ed. による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成24年版国民経済計算年報」、諸外国は OECD National Accounts 2012 による（以下同じ）。

図 3 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較 (2009年度)

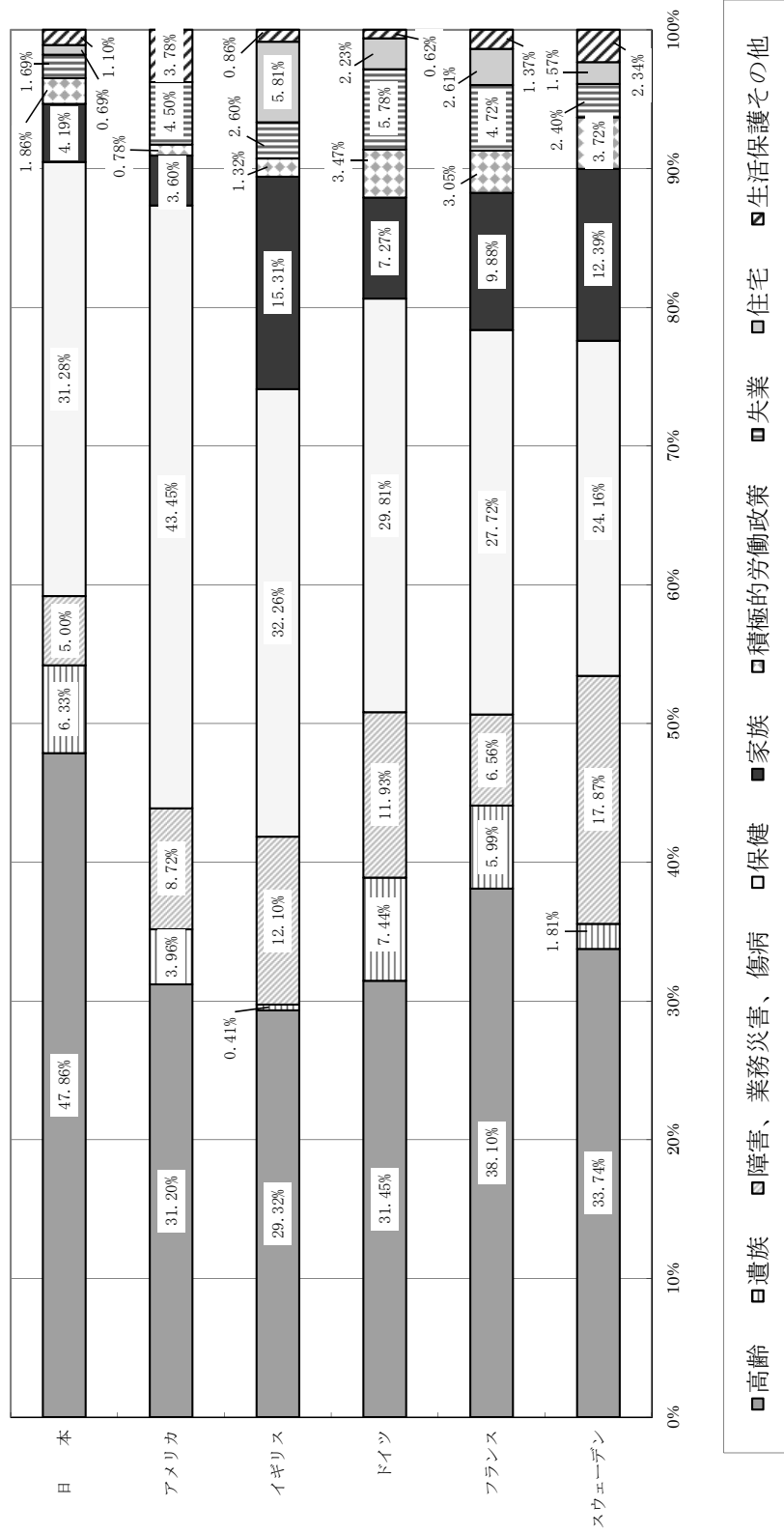


表 7 政策分野別社会支出の対国内総生産比の国際比較 (2009年度)

社会支出	高齢	遺族	障害、業務災害、傷病	保健	家族	積極的労働市場政策	失業	住宅	他の政策分野	合計
日本	10.99%	1.45%	1.15%	7.19%	0.96%	0.43%	0.39%	0.16%	0.25%	22.97%
アメリカ	6.08%	0.77%	1.70%	8.47%	0.70%	0.15%	0.88%	—	0.74%	19.49%
イギリス	7.34%	0.10%	3.03%	8.08%	3.83%	0.33%	0.65%	1.45%	0.22%	25.03%
ドイツ	9.12%	2.16%	3.46%	8.65%	2.11%	1.01%	1.68%	0.65%	0.18%	29.00%
フランス	12.33%	1.94%	2.12%	8.97%	3.20%	0.99%	1.53%	0.85%	0.44%	32.35%
スウェーデン	10.24%	0.55%	5.42%	7.33%	3.76%	1.13%	0.73%	0.48%	0.71%	30.36%

### 3. 社会保障給付費とその財源

#### (1) 部門別社会保障給付費

2010年度の社会保障給付費を部門別にみると、「医療」が32兆3,312億円（31.2%）、「年金」が52兆4,184億円（50.7%）、「福祉その他」が18兆7,384億円（18.1%）である。

表 8 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	2009年度	2010年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	998,607 (100.0)	1,034,879 (100.0)	36,272	3.6
医療	308,446 (30.9)	323,312 (31.2)	14,865	4.8
年金	517,246 (51.8)	524,184 (50.7)	6,938	1.3
福祉その他	172,914 (17.3)	187,384 (18.1)	14,469	8.4
介護対策(再掲)	71,162 (7.1)	75,051 (7.3)	3,890	5.5

(注)

1. ( ) 内は構成割合である。
2. 部門別の項目説明は、27頁、50頁を参照。

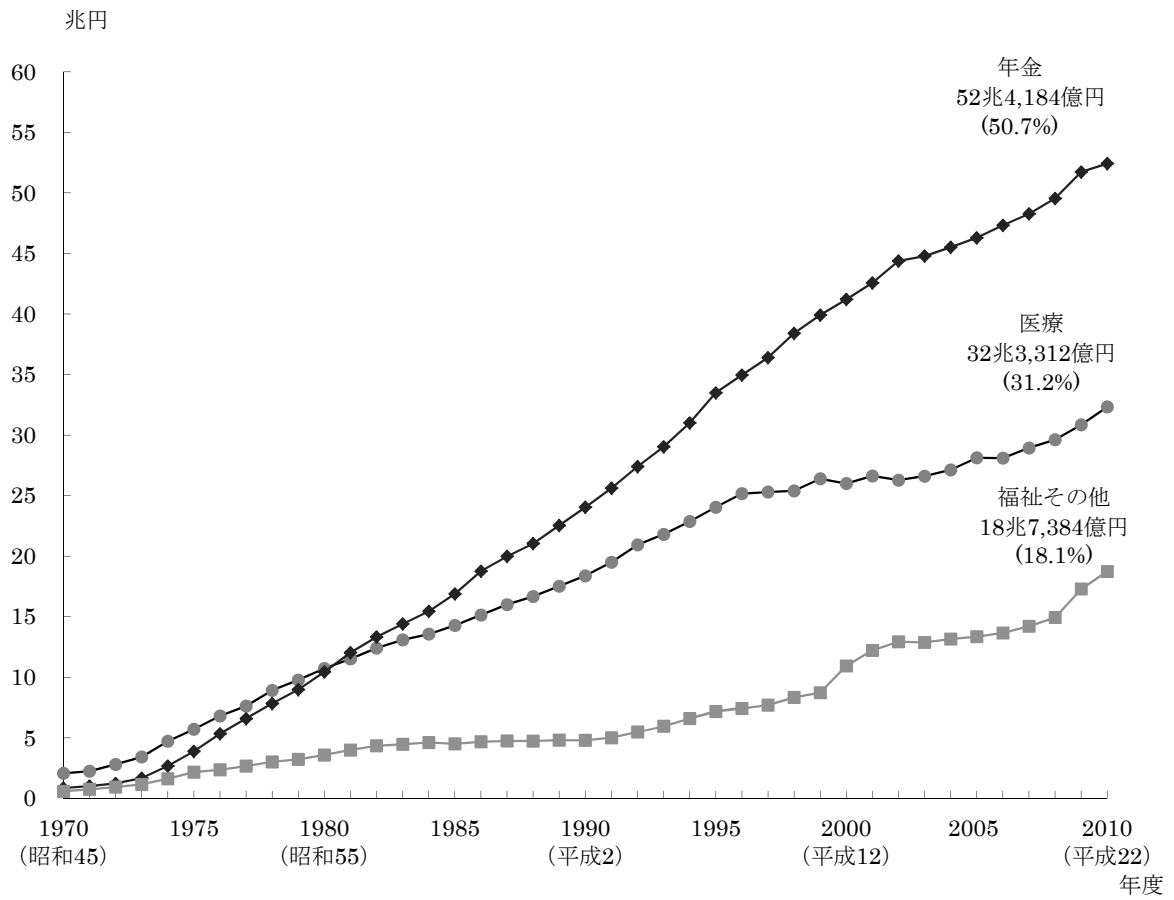
表 9 部門別社会保障給付費の対国内総生産比（対国民所得比）

社会保障給付費	2009年度	2010年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	21.07 (29.15)	21.60 (29.63)	0.52 (0.48)
医療	6.51 (9.01)	6.75 (9.26)	0.24 (0.25)
年金	10.92 (15.10)	10.94 (15.01)	0.02 (Δ 0.09)
福祉その他	3.65 (5.05)	3.91 (5.36)	0.26 (0.31)
介護対策(再掲)	1.50 (2.08)	1.58 (2.15)	0.08 (0.07)

(注) ( ) 内は国民所得比である。



図4 部門別社会保障給付費の推移



(2) 機能別社会保障給付費

2010年度の社会保障給付費を機能別にみると「高齢」が全体の49.1%で最も大きく、ついで「保健医療」が29.9%であり、この二つの機能で79.0%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」（6.6%）、「家族」（5.3%）、「障害」（3.2%）、「生活保護その他」（2.8%）、「失業」（1.8%）、「労働災害」（0.9%）、「住宅」（0.5%）の順となっている。

表10 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	2009年度	2010年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	998,607 (100.0)	1,034,879 (100.0)	36,272	3.6
高齢	498,022 (49.9)	508,099 (49.1)	10,077	2.0
遺族	67,356 (6.7)	67,866 (6.6)	510	0.8
障害	33,275 (3.3)	33,418 (3.2)	142	0.4
労働災害	9,358 (0.9)	9,191 (0.9)	△ 167	△ 1.8
保健医療	295,413 (29.6)	308,985 (29.9)	13,572	4.6
家族	38,394 (3.8)	54,695 (5.3)	16,301	42.5
失業	25,243 (2.5)	18,564 (1.8)	△ 6,680	△ 26.5
住宅	4,427 (0.4)	4,996 (0.5)	570	12.9
生活保護その他	27,119 (2.7)	29,066 (2.8)	1,947	7.2

(注)

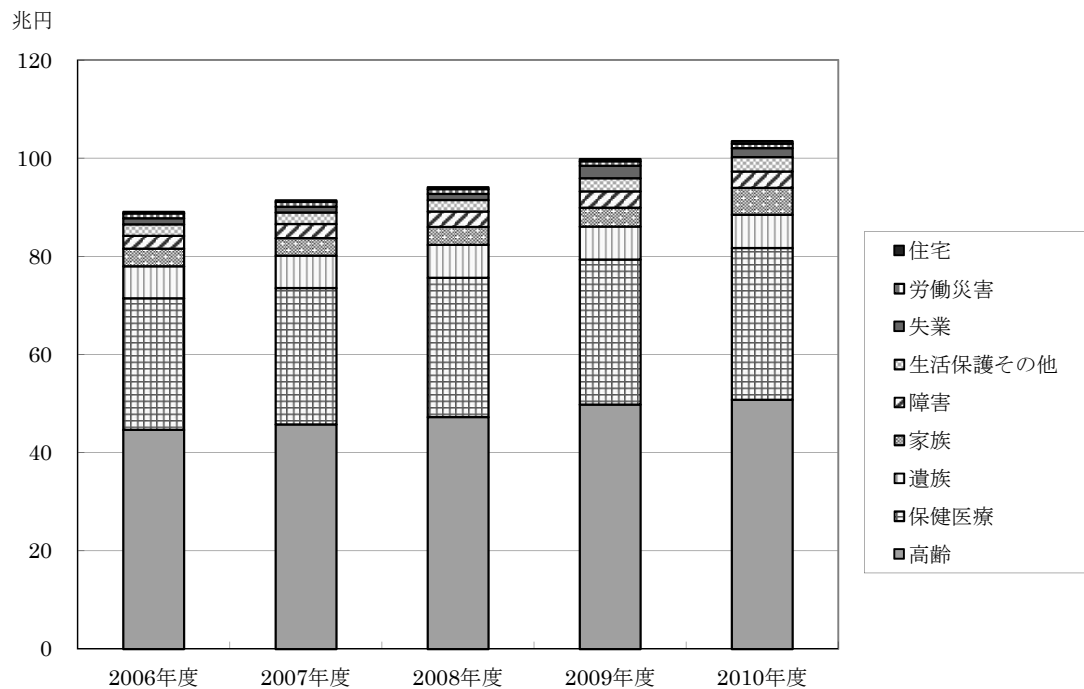
1. ( ) 内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、53頁を参照。

表11 機能別社会保障給付費の対国内総生産比（対国民所得比）

社会保障給付費	2009年度	2010年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	21.07 (29.15)	21.60 (29.63)	0.52 (0.48)
高齢	10.51 (14.54)	10.60 (14.55)	0.09 (0.01)
遺族	1.42 (1.97)	1.42 (1.94)	Δ 0.01 (Δ 0.03)
障害	0.70 (0.97)	0.70 (0.96)	Δ 0.00 (Δ 0.01)
労働災害	0.20 (0.27)	0.19 (0.26)	Δ 0.01 (Δ 0.01)
保健医療	6.23 (8.62)	6.45 (8.85)	0.21 (0.23)
家族	0.81 (1.12)	1.14 (1.57)	0.33 (0.45)
失業	0.53 (0.74)	0.39 (0.53)	Δ 0.15 (Δ 0.21)
住宅	0.09 (0.13)	0.10 (0.14)	0.01 (0.01)
生活保護その他	0.57 (0.79)	0.61 (0.83)	0.03 (0.04)

（注）（ ）内は対国民所得比である。

図5 機能別社会保障給付費の推移



(3) 社会保障財源

2010年度の社会保障財源の総額は112兆1,707億円であり、対前年度比は8.7%の減少となった。項目別割合をみると、社会保険料が51.6%、公費負担が35.7%、他の収入が12.7%となっている。

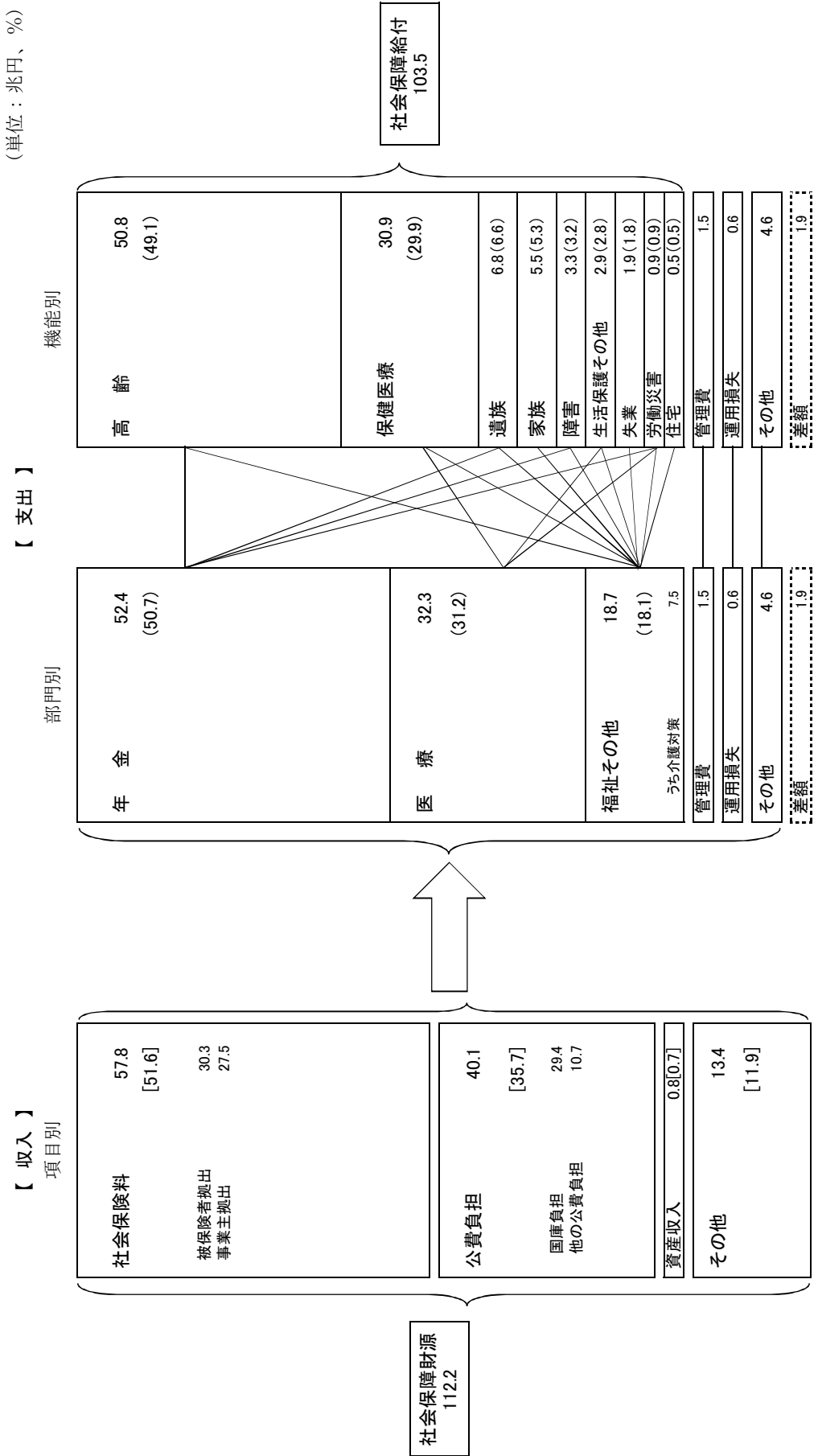
表12 項目別社会保障財源

社会保障財源	2009年度	2010年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	1,228,421 (100.0)	1,121,707 (100.0)	△ 106,714	△ 8.7
<i>I</i> 社会保険料	554,126 (45.1)	578,468 (51.6)	24,342	4.4
被保険者拠出	292,978 (23.8)	303,108 (27.0)	10,130	3.5
事業主拠出	261,147 (21.3)	275,360 (24.5)	14,212	5.4
<i>II</i> 公費負担	391,850 (31.9)	400,830 (35.7)	8,980	2.3
国庫負担	293,190 (23.9)	294,007 (26.2)	816	0.3
他の公費負担	98,659 (8.0)	106,823 (9.5)	8,164	8.3
<i>III</i> 他の収入	282,446 (23.0)	142,409 (12.7)	△ 140,036	△ 49.6
資産収入	146,154 (11.9)	8,380 (0.7)	△ 137,774	△ 94.3
その他	136,292 (11.1)	134,029 (11.9)	△ 2,263	△ 1.7

(注)

1. ( ) 内は構成割合である。
2. 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費負担」の合計である。また、「他の公費負担」とは地方自治体の負担を示す。但し、地方自治体の負担とは国の制度に基づいて地方自治体が負担しているものであり、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は含まない。
3. 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。

図 6 ILO基準における社会保障財源と社会保障給付のイメージ図 (2010年度)



(注)

- 2010年度の社会保障財源は112.2兆円（他制度からの移転を除く）であり、〔 〕内は社会保障財源に対する割合。
- 2010年度の社会保障給付費は103.5兆円であり、（ ）内は社会保障給付費に対する割合。
- 収入のその他には積立金からの繰入等を含む。支出のその他には施設整備費等を含む。
- 差額は社会保障財源（112.2兆円）と社会保障給付（103.5兆円）の差であり、他制度からの移転、他制度への移転を含まない。差額は積立金への繰入や翌年度繰越金である。



## Ⅱ 集 計 表





集計表 1 2010年度社会支出集計表

(単位：百万円)

	社会支出
合計	110,454,100
高齢	52,201,349
現金	44,733,288
退職年金	43,777,121
早期退職年金	—
その他の現金給付	956,166
現物	7,468,062
介護、ホームヘルプサービス	7,374,754
その他の現物給付	93,307
遺族	6,934,317
現金	6,872,970
遺族年金	6,647,196
その他の現金給付	225,774
現物	61,348
埋葬費	61,267
その他の現物給付	80
障害、業務災害、傷病	5,289,845
現金	3,950,125
障害年金	1,924,225
年金（業務災害）	455,815
休業給付（業務災害）	105,325
休業給付（傷病手当）	341,313
その他の現金給付	1,123,447
現物	1,339,720
介護、ホームヘルプサービス	1,143,837
機能回復支援	2,626
その他の現物給付	193,257
保健	35,058,895
現物	35,058,895
家族	6,113,114
現金	3,986,078
家族手当	3,068,268
出産、育児休業	878,643
その他の現金給付	39,168
現物	2,127,036
デイケア、ホームヘルプサービス	2,031,971
その他の現物給付	95,064
積極的労働市場政策	1,331,551
公的雇用サービスと行政	255,728
訓練	354,674
ジョブローテーションとジョブシェアリング	—
雇用奨励金	496,704
障害者雇用支援とリハビリテーション	—
直接的な仕事創出	224,445
仕事を始める奨励金	—
失業	1,450,031
現金	1,450,031
失業給付、退職手当	1,450,031
労働市場事由による早期退職	—
住宅	808,300
現物	808,300
住宅扶助	512,935
その他の現物給付	295,365
他の政策分野	1,266,698
現金	1,189,497
所得補助	1,166,053
その他の現金給付	23,444
現物	77,202
社会的支援	39,065
その他の現物給付	38,136

(注) 集計表 1 はOECD 社会支出の基準に従い算出したものである。

集計表 2 2010年度社会保障給付費収支表 ①

	収			
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担
	被保険者	事業主		
社会保険				
1.健康保険				
(A)協会管掌健康保険	3,728,314	3,614,211	—	1,167,989
(B)組合管掌健康保険	3,071,277	3,702,733	—	41,026
2.国民健康保険	3,445,459	—	—	3,642,992
退職者医療制度（再掲）	240,068	—	—	—
3.後期高齢者医療制度	890,655	—	—	3,816,629
4.介護保険	1,402,508	—	—	1,725,174
5.厚生年金保険	11,362,621	11,362,621	—	8,541,533
6.厚生年金基金等	393,390	951,290	—	178
7.国民年金	1,671,654	—	—	1,798,652
8.農業者年金基金等	131,118	—	—	126,619
9.船員保険	14,152	21,759	—	3,243
10.農林漁業団体職員共済組合	—	29,834	—	1,553
11.日本私立学校振興・共済事業団	281,064	275,917	—	103,596
12.雇用保険等	892,914	1,415,391	—	665,085
13.労働者災害補償保険	—	784,769	—	371
家族手当				
14.児童手当及び子ども手当	—	412,795	—	1,506,753
公務員				
15.国家公務員共済組合	770,272	1,197,038	—	271,478
16.存続組合等	—	263,108	—	520
17.地方公務員等共済組合	2,255,428	3,410,372	—	5,206
18.旧令共済組合等	—	98	—	6,341
19.国家公務員災害補償	—	9,372	—	—
20.地方公務員等災害補償	0	27,581	—	—
21.旧公共企業体職員業務災害	—	6,418	—	—
22.国家公務員恩給	—	22,011	—	65
23.地方公務員恩給	—	28,655	—	—
公衆保健サービス				
24.公衆衛生	—	—	—	706,441
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護	—	—	—	2,526,613
26.社会福祉	—	—	—	1,970,326
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者	—	—	—	772,279
総 計	30,310,825	27,535,974	—	29,400,662

(単位：百万円)

入						
他の公費負担	資産収入	その他	小 計	他制度からの 移転	収入合計	
—	28	29,244	8,539,786	8,789	8,548,575	1.(A)
—	54,677	888,868	7,758,581	4,793	7,763,374	1.(B)
1,709,250	—	1,947,411	10,745,112	3,321,725	14,066,837	2.
—	—	—	240,068	602,662	842,730	
2,140,409	—	351,493	7,199,187	5,013,870	12,213,057	3.
2,341,556	930	163,568	5,633,737	2,207,152	7,840,889	4.
—	—	6,880,120	38,146,895	2,154,922	40,301,817	5.
—	114	11,010	1,355,981	106,069	1,462,049	6.
—	—	1,978,678	5,448,985	18,101,829	23,550,814	7.
—	61	104,564	362,361	—	362,361	8.
—	15	8,788	47,957	—	47,957	9.
—	4,772	479,366	515,526	—	515,526	10.
6,877	43,082	1,454	711,989	10,340	722,329	11.
—	45,996	210,164	3,229,550	—	3,229,550	12.
—	131,387	222,097	1,138,623	—	1,138,623	13.
658,713	—	53,536	2,631,797	—	2,631,797	14.
—	144,781	52,163	2,435,732	161,202	2,596,934	15.
—	2,588	2,982	269,197	—	269,197	16.
666,240	408,069	16,342	6,761,657	260,870	7,022,527	17.
—	17	108	6,565	—	6,565	18.
—	—	—	9,372	—	9,372	19.
—	1,517	925	30,022	—	30,022	20.
—	—	—	6,418	—	6,418	21.
—	—	—	22,076	—	22,076	22.
—	—	—	28,655	—	28,655	23.
235,134	—	—	941,575	—	941,575	24.
841,505	—	—	3,368,117	—	3,368,117	25.
2,082,641	—	—	4,052,967	—	4,052,967	26.
—	—	—	772,279	—	772,279	27.
10,682,325	838,034	13,402,879	112,170,699	31,351,561	143,522,260	

集計表 2 2010年度社会保障給付費収支表 ②

	支			
	給			
	疾病・出産		業 務	
	医 療	現 金	医 療	医療以外の 現物
社会保険				
1.健康保険				
(A)協会管掌健康保険	4,250,521	387,623	—	—
(B)組合管掌健康保険	3,229,252	348,129	—	—
2.国民健康保険	9,245,252	105,078	—	—
退職者医療制度（再掲）	595,109	—	—	—
3.後期高齢者医療制度	11,665,597	—	—	—
4.介護保険	—	—	—	—
5.厚生年金保険	—	—	—	—
6.厚生年金基金等	—	—	—	—
7.国民年金	—	—	—	—
8.農業者年金基金等	—	—	—	—
9.船員保険	17,399	2,379	2,344	—
10.農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—
11.日本私立学校振興・共済事業団	105,833	10,789	—	—
12.雇用保険等	—	230,032	—	—
13.労働者災害補償保険	—	—	219,405	3,081
家族手当				
14.児童手当及び子ども手当	—	—	—	—
公務員				
15.国家公務員共済組合	225,378	25,066	—	—
16.存続組合等	—	—	—	—
17.地方公務員等共済組合	689,123	127,691	—	—
18.旧令共済組合等	33	1,270	—	—
19.国家公務員災害補償	—	—	1,617	12
20.地方公務員等災害補償	—	—	6,919	34
21.旧公共企業体職員業務災害	—	—	134	—
22.国家公務員恩給	—	—	—	—
23.地方公務員恩給	—	—	—	—
公衆保健サービス				
24.公衆衛生	708,369	103,267	—	—
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護	1,570,135	526	—	—
26.社会福祉	393,479	—	—	—
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者	378	—	—	—
総 計	32,100,749	1,341,850	230,419	3,127

(単位：百万円)

出 付					
災 害		年 金	失業・ 雇用対策	家族手当	
現 金					
年 金	年金以外の現金				
—	—	—	—	—	1.(A)
—	—	—	—	—	1.(B)
—	—	—	—	—	2.
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	3.
—	—	—	—	—	4.
—	—	23,904,294	—	—	5.
—	—	2,033,702	—	—	6.
—	—	18,314,558	—	—	7.
—	—	224,958	—	—	8.
4,507	1,025	—	—	—	9.
—	—	84,682	—	—	10.
—	—	267,083	—	—	11.
—	—	—	1,856,350	—	12.
461,094	174,205	—	—	—	13.
—	—	—	—	2,464,093	14.
3,772	—	1,677,858	—	—	15.
3,410	—	60,037	—	—	16.
6,454	—	4,607,530	—	—	17.
—	—	2,177	—	—	18.
6,188	1,555	—	—	—	19.
16,446	3,260	—	—	—	20.
6,017	223	—	—	—	21.
—	—	22,011	—	—	22.
—	—	28,655	—	—	23.
—	—	1,875	—	—	24.
—	—	—	—	—	25.
—	—	—	—	577,791	26.
—	—	681,077	—	—	27.
507,887	180,268	51,910,498	1,856,350	3,041,884	

集計表 2 2010年度社会保障給付費収支表 ③

	支			
	給			
	介護対策		そ の 他	
	現 物	現 金	医療以外の 現物	現 金
社会保険				
1.健康保険				
(A)協会管掌健康保険	—	—	—	2,208
(B)組合管掌健康保険	—	—	—	2,149
2.国民健康保険	—	—	—	9,495
退職者医療制度（再掲）	—	—	—	—
3.後期高齢者医療制度	—	—	—	34,446
4.介護保険	7,179,359	254,940	—	—
5.厚生年金保険	—	—	—	—
6.厚生年金基金等	—	—	—	—
7.国民年金	—	—	—	—
8.農業者年金基金等	—	—	—	—
9.船員保険	—	—	—	181
10.農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—
11.日本私立学校振興・共済事業団	—	—	—	1,321
12.雇用保険等	—	1,771	—	—
13.労働者災害補償保険	—	—	—	—
家族手当				
14.児童手当及び子ども手当	—	—	134,648	—
公務員				
15.国家公務員共済組合	—	46	—	2,522
16.存続組合等	—	—	—	—
17.地方公務員等共済組合	—	716	—	3,619
18.旧令共済組合等	—	—	—	—
19.国家公務員災害補償	—	—	—	—
20.地方公務員等災害補償	—	—	—	—
21.旧公共企業体職員業務災害	—	—	—	—
22.国家公務員恩給	—	—	—	—
23.地方公務員恩給	—	—	—	—
公衆保健サービス				
24.公衆衛生	2,383	—	14,800	0
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護	65,903	—	—	1,693,066
26.社会福祉	—	—	2,775,626	49,321
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者	—	—	254	86,098
総 計	7,247,645	257,474	2,925,328	1,884,426

(単位：百万円)

出					
付	管理費	運用損失	その他	小 計	
計					
4,640,352	52,746	—	41,593	4,734,692	1.(A)
3,579,530	116,434	—	482,238	4,178,203	1.(B)
9,359,825	234,357	—	1,876,184	11,470,366	2.
595,109	—	—	—	595,109	
11,700,043	39,634	—	298,982	12,038,659	3.
7,434,299	220,287	—	116,958	7,771,545	4.
23,904,294	217,306	306,884	16,224	24,444,708	5.
2,033,702	116,996	244,932	13,658	2,409,287	6.
18,314,558	198,326	10,057	41,034	18,563,975	7.
224,958	8,201	47,125	82,840	363,124	8.
27,834	3,180	—	345	31,359	9.
84,682	2,030	—	428,814	515,526	10.
385,026	3,910	—	1,205	390,141	11.
2,088,154	93,569	—	757,482	2,939,204	12.
857,784	43,412	—	124,100	1,025,296	13.
2,598,741	11,347	—	10,579	2,620,667	14.
1,934,643	5,958	—	1,974	1,942,574	15.
63,447	1,151	15,221	1	79,820	16.
5,435,133	35,517	—	1,553	5,472,203	17.
3,480	226	—	2,858	6,565	18.
9,372	—	—	—	9,372	19.
26,658	1,816	—	990	29,465	20.
6,374	—	—	44	6,418	21.
22,011	65	—	—	22,076	22.
28,655	—	—	—	28,655	23.
830,694	11,199	—	99,682	941,575	24.
3,329,629	38,488	—	—	3,368,117	25.
3,796,216	16,545	—	240,206	4,052,967	26.
767,808	4,471	—	—	772,279	27.
103,487,903	1,477,173	624,218	4,639,545	110,228,839	

集計表 2 2010年度社会保障給付費収支表 ④

(単位：百万円)

	支 出		収支差	
	他制度への 移転	支出合計		
社会保険				
1.健康保険				
(A)協会管掌健康保険	3,523,261	8,257,952	290,622	1.(A)
(B)組合管掌健康保険	3,189,350	7,367,553	395,821	1.(B)
2.国民健康保険	2,365,778	13,836,144	230,692	2.
退職者医療制度（再掲）	—	595,109	247,621	
3.後期高齢者医療制度	—	12,038,659	174,398	3.
4.介護保険	—	7,771,545	69,344	4.
5.厚生年金保険	16,092,972	40,537,679	△ 235,862	5.
6.厚生年金基金等	4,586	2,413,873	△ 951,824	6.
7.国民年金	2,262,876	20,826,851	2,723,963	7.
8.農業者年金基金等	—	363,124	△ 763	8.
9.船員保険	14,491	45,850	2,107	9.
10.農林漁業団体職員共済組合	—	515,526	0	10.
11.日本私立学校振興・共済事業団	310,386	700,527	21,803	11.
12.雇用保険等	—	2,939,204	290,346	12.
13.労働者災害補償保険	18,789	1,044,086	94,537	13.
家族手当				
14.児童手当及び子ども手当	13,537	2,634,204	△ 2,407	14.
公務員				
15.国家公務員共済組合	824,900	2,767,474	△ 170,540	15.
16.存続組合等	233,410	313,231	△ 44,034	16.
17.地方公務員等共済組合	2,141,922	7,614,126	△ 591,598	17.
18.旧令共済組合等	—	6,565	0	18.
19.国家公務員災害補償	—	9,372	0	19.
20.地方公務員等災害補償	—	29,465	557	20.
21.旧公共企業体職員業務災害	—	6,418	0	21.
22.国家公務員恩給	—	22,076	0	22.
23.地方公務員恩給	—	28,655	0	23.
公衆保健サービス				
24.公衆衛生	—	941,575	0	24.
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護	—	3,368,117	0	25.
26.社会福祉	—	4,052,967	0	26.
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者	—	772,279	0	27.
総 計	30,996,258	141,225,097	2,297,163	



(注)

1. 集計表2については、各制度の年報等による2010年度決算の数値を、ILO事務局『第18次社会保障費用調査』の分類に従って単純集計したものである。
2. 国民年金は、福祉年金及び基礎年金を含む。
3. 厚生年金保険及び国民年金の「資産収入」は、『厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書（平成22年度）』中、年金積立金の運用実績（承継資産の損益を含む場合）を参照して計上している。
4. 厚生年金基金等は、石炭鉱業年金基金を含む。年金額には代行部分を含む。
5. 農業者年金基金等は、国民年金基金を含む。
6. 農林漁業団体職員共済組合は、2002年4月1日に厚生年金に統合されたが、職域加算部分（3階部分）の給付については、農林漁業団体職員共済組合から支給されている。
7. 公衆衛生は、結核医療等の公費負担医療を含む。
8. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
9. 1997年4月より旧公共企業体職員共済組合は、短期給付については組合管掌健康保険に継承され、長期給付については厚生年金に統合されたが、一部年金給付については、存続組合等に引き継がれている。
10. 「失業・雇用対策」には高年齢雇用継続給付等を含む。
11. 国民健康保険は、東日本大震災の影響により、報告が困難であった岩手県陸前高田市、大槌町は含まれていない。
12. 介護保険は、東日本大震災の影響により、報告が困難であった福島県広野町、楢葉町、富岡町、川内村、双葉町、新地町は含まれていない。
13. 介護保険の第1号被保険者拠出は介護保険の拠出に含むが、第2号被保険者拠出は健康保険等の拠出に計上され、それが介護保険に移転する形で記録される（健康保険等の「他制度への移転」および介護保険の「他制度からの移転」）。
14. 後期高齢者医療の財源のうち、後期高齢者支援金は健康保険等の「他制度への移転」として記録され、その受入は後期高齢者医療の「他制度からの移転」に計上される。
15. 国民年金の第2号被保険者拠出は被用者年金保険料と併せて徴収されるが、うち基礎年金部分については、被用者保険から国民年金に移転する形で記録される（被用者保険の「他制度への移転」および国民年金の「他制度からの移転」）。
16. 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。0は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。

#### 備考 社会保障給付費収支表の項目説明

##### 1. 収入項目

本公表資料における「社会保障財源」とは収入のうち「他制度からの移転」を除く「小計」を指す。

- (1) 資産収入：利子、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等。
- (2) その他：積立金より受入、前年度剰余金受入、国民健康保険共同事業支出金等。
- (3) 他制度からの移転：前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、退職者医療に係る療養給付費交付金、日雇特例被保険者に係る拠出金、基礎年金交付金、介護給付費交付金等。

##### 2. 支出項目

本公表資料における「社会保障給付費」とは支出のうち「管理費」「運用損失」「その他」「他制度への移転」を除く「給付一計」を指す。

- (1) 管理費：業務取扱費、総務費、事務所費、日本年金機構運営費等。
- (2) 運用損失：決算時点で生じた積立金等の評価損等。
- (3) その他：施設整備費、国民健康保険共同事業拠出金、農林漁業団体職員共済組合責任準備金繰入等。
- (4) 他制度への移転：前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、退職者医療に係る療養給付費拠出金、日雇特例被保険者に係る拠出金、基礎年金拠出金、介護納付金等。

##### 3. 収支差

「収入－収入合計」と「支出－支出合計」の差額が「収支差」である。

##### 4. 部門別分類との対応関係

部門別分類は集計表2を基に再集計したものである。部門別「医療」は本表の「疾病・出産－医療」と「業務災害－医療」の計、「年金」は本表の「業務災害－年金」と「年金」の計、「福祉その他」は本表の「給付」のうち上記以外の項目の計である。



### III 時 系 列 表



第1表 政策分野別社会支出の推移

(単位：億円)

年度	社 会 支 出									
	合計	高齢	遺族	障害、業務災害、傷病	保健	家族	積極的労働市場政策	失業	住宅	他の政策分野
1980(昭和55)	264,913	76,753	25,439	21,329	111,627	11,830	—	12,418	601	4,917
1981( 56)	295,110	89,066	28,513	23,517	120,826	12,799	—	14,270	690	5,430
1982( 57)	319,796	99,352	30,470	25,057	129,970	13,467	—	15,118	775	5,588
1983( 58)	343,227	108,968	31,333	26,302	140,753	13,544	—	15,636	855	5,838
1984( 59)	360,698	118,397	32,512	27,358	145,313	13,984	—	15,997	937	6,199
1985( 60)	381,732	130,843	34,069	28,153	152,953	14,860	—	13,667	993	6,195
1986( 61)	412,795	146,942	35,766	29,975	162,736	15,695	—	14,723	1,017	5,941
1987( 62)	435,132	156,081	37,925	30,955	172,379	15,349	—	15,761	1,034	5,648
1988( 63)	453,833	165,310	38,924	31,259	180,673	15,426	—	15,687	1,036	5,516
1989(平成元)	479,388	177,826	40,455	32,750	190,439	15,739	—	15,866	1,041	5,272
1990( 2)	522,448	191,192	42,204	34,404	202,619	16,491	14,691	14,668	1,026	5,153
1991( 3)	557,943	204,608	44,281	36,935	218,394	17,407	14,992	15,150	1,027	5,149
1992( 4)	599,188	220,655	46,598	38,554	233,049	22,773	14,005	17,493	1,048	5,014
1993( 5)	639,164	235,918	48,624	40,554	248,363	23,413	14,829	21,101	1,115	5,247
1994( 6)	677,353	253,596	50,998	41,679	259,571	24,450	15,694	23,150	1,207	7,008
1995( 7)	731,677	277,249	53,539	44,224	280,725	25,529	15,685	26,114	1,275	7,338
1996( 8)	760,765	291,029	54,832	44,178	292,756	28,109	16,671	26,247	1,376	5,567
1997( 9)	778,574	307,290	54,812	45,011	292,572	27,852	16,520	27,234	1,496	5,787
1998( 10)	805,489	321,942	56,547	50,868	295,326	28,701	13,673	30,670	1,615	6,147
1999( 11)	842,760	347,070	58,251	47,887	302,978	31,746	14,291	31,875	1,802	6,861
2000( 12)	864,265	373,789	59,642	47,667	296,584	32,536	14,196	30,878	2,007	6,967
2001( 13)	901,907	397,012	60,944	49,480	303,761	35,184	14,316	31,449	2,240	7,522
2002( 14)	918,619	420,151	61,759	47,114	298,830	36,575	14,400	29,163	2,521	8,105
2003( 15)	925,730	429,200	62,579	48,578	299,789	36,727	14,888	22,497	2,823	8,650
2004( 16)	936,736	438,832	63,409	47,515	303,784	39,283	13,655	17,998	3,073	9,188
2005( 17)	968,402	456,677	66,474	44,020	315,670	40,898	12,775	17,189	5,518	9,180
2006( 18)	971,603	463,919	67,043	47,103	311,048	40,447	9,909	16,940	5,866	9,328
2007( 19)	993,834	475,731	67,800	49,154	319,991	40,796	8,353	16,173	6,109	9,727
2008( 20)	1,017,251	489,215	68,261	51,229	327,427	43,236	9,166	12,177	6,497	10,043
2009( 21)	1,088,627	521,003	68,881	54,405	340,505	45,614	20,248	18,399	7,557	12,015
2010( 22)	1,104,541	522,013	69,343	52,898	350,589	61,131	13,316	14,500	8,083	12,667

(注)

1. 第1表はOECD社会支出の基準に従い算出したものである。
2. 「保健」のうち1980-2008年はOECDHealth Dataの公的保健支出から介護保険医療系サービスと補装具費を除いた額、2009-2010年は国立社会保障・人口問題研究所による集計である。
3. 2010年度集計時に新たに追加した費用について、2005年度まで遡及したことから、2004年度との間で段差が生じている。
4. 政策分野別の項目説明は、51・52頁参照。

第2表 政策分野別社会支出の推移（対国内総生産比）

（単位：％）

年度	社 会 支 出（対国内総生産比）										国内総生産 （億円）
	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野	
1980(昭和55)	10.67	3.09	1.02	0.86	4.49	0.48	—	0.50	0.02	0.20	2,483,759
1981( 56)	11.15	3.37	1.08	0.89	4.57	0.48	—	0.54	0.03	0.21	2,646,417
1982( 57)	11.58	3.60	1.10	0.91	4.71	0.49	—	0.55	0.03	0.20	2,761,628
1983( 58)	11.89	3.77	1.09	0.91	4.87	0.47	—	0.54	0.03	0.20	2,887,727
1984( 59)	11.70	3.84	1.05	0.89	4.71	0.45	—	0.52	0.03	0.20	3,082,384
1985( 60)	11.55	3.96	1.03	0.85	4.63	0.45	—	0.41	0.03	0.19	3,303,968
1986( 61)	12.06	4.29	1.04	0.88	4.75	0.46	—	0.43	0.03	0.17	3,422,664
1987( 62)	12.01	4.31	1.05	0.85	4.76	0.42	—	0.44	0.03	0.16	3,622,967
1988( 63)	11.71	4.26	1.00	0.81	4.66	0.40	—	0.40	0.03	0.14	3,876,856
1989(平成元)	11.53	4.28	0.97	0.79	4.58	0.38	—	0.38	0.03	0.13	4,158,852
1990( 2)	11.57	4.23	0.93	0.76	4.49	0.37	0.33	0.32	0.02	0.11	4,516,830
1991( 3)	11.78	4.32	0.93	0.78	4.61	0.37	0.32	0.32	0.02	0.11	4,736,076
1992( 4)	12.40	4.57	0.96	0.80	4.82	0.47	0.29	0.36	0.02	0.10	4,832,556
1993( 5)	13.24	4.89	1.01	0.84	5.15	0.49	0.31	0.44	0.02	0.11	4,826,076
1994( 6)	13.67	5.12	1.03	0.84	5.24	0.49	0.32	0.47	0.02	0.14	4,956,122
1995( 7)	14.50	5.49	1.06	0.88	5.56	0.51	0.31	0.52	0.03	0.15	5,045,943
1996( 8)	14.75	5.64	1.06	0.86	5.67	0.54	0.32	0.51	0.03	0.11	5,159,439
1997( 9)	14.94	5.89	1.05	0.86	5.61	0.53	0.32	0.52	0.03	0.11	5,212,954
1998(10)	15.77	6.30	1.11	1.00	5.78	0.56	0.27	0.60	0.03	0.12	5,109,192
1999(11)	16.64	6.85	1.15	0.95	5.98	0.63	0.28	0.63	0.04	0.14	5,065,992
2000(12)	16.92	7.32	1.17	0.93	5.81	0.64	0.28	0.60	0.04	0.14	5,108,347
2001(13)	17.98	7.91	1.21	0.99	6.05	0.70	0.29	0.63	0.04	0.15	5,017,106
2002(14)	18.45	8.44	1.24	0.95	6.00	0.73	0.29	0.59	0.05	0.16	4,980,088
2003(15)	18.44	8.55	1.25	0.97	5.97	0.73	0.30	0.45	0.06	0.17	5,018,891
2004(16)	18.63	8.73	1.26	0.95	6.04	0.78	0.27	0.36	0.06	0.18	5,027,608
2005(17)	19.16	9.04	1.32	0.87	6.25	0.81	0.25	0.34	0.11	0.18	5,053,494
2006(18)	19.08	9.11	1.32	0.93	6.11	0.79	0.19	0.33	0.12	0.18	5,091,063
2007(19)	19.37	9.27	1.32	0.96	6.24	0.80	0.16	0.32	0.12	0.19	5,130,233
2008(20)	20.78	9.99	1.39	1.05	6.69	0.88	0.19	0.25	0.13	0.21	4,895,201
2009(21)	22.97	10.99	1.45	1.15	7.19	0.96	0.43	0.39	0.16	0.25	4,738,592
2010(22)	23.05	10.89	1.45	1.10	7.32	1.28	0.28	0.30	0.17	0.26	4,792,046

（資料） 国内総生産出所は、内閣府「平成24年版国民経済計算年報」による。

第3表 社会支出・国内総生産の対前年度伸び率の推移

(単位：％)

年度	社 会 支 出										国内総生産
	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野	
1981(昭和56)	11.4	16.0	12.1	10.3	8.2	8.2	—	14.9	14.7	10.4	6.5
1982( 57)	8.4	11.5	6.9	6.5	7.6	5.2	—	5.9	12.4	2.9	4.4
1983( 58)	7.3	9.7	2.8	5.0	8.3	0.6	—	3.4	10.3	4.5	4.6
1984( 59)	5.1	8.7	3.8	4.0	3.3	3.2	—	2.3	9.6	6.2	6.7
1985( 60)	5.8	10.5	4.8	2.9	5.3	6.3	—	△ 14.6	6.0	△ 0.1	7.2
1986( 61)	8.1	12.3	5.0	6.5	6.4	5.6	—	7.7	2.5	△ 4.1	3.6
1987( 62)	5.4	6.2	6.0	3.3	5.9	△ 2.2	—	7.1	1.7	△ 4.9	5.9
1988( 63)	4.3	5.9	2.6	1.0	4.8	0.5	—	△ 0.5	0.2	△ 2.3	7.0
1989(平成元)	5.6	7.6	3.9	4.8	5.4	2.0	—	1.1	0.5	△ 4.4	7.3
1990( 2)	9.0	7.5	4.3	5.0	6.4	4.8	—	△ 7.6	△ 1.5	△ 2.2	8.6
1991( 3)	6.8	7.0	4.9	7.4	7.8	5.6	2.0	3.3	0.1	△ 0.1	4.9
1992( 4)	7.4	7.8	5.2	4.4	6.7	30.8	△ 6.6	15.5	2.1	△ 2.6	2.0
1993( 5)	6.7	6.9	4.3	5.2	6.6	2.8	5.9	20.6	6.4	4.7	△ 0.1
1994( 6)	6.0	7.5	4.9	2.8	4.5	4.4	5.8	9.7	8.2	33.6	2.7
1995( 7)	8.0	9.3	5.0	6.1	8.1	4.4	△ 0.1	12.8	5.7	4.7	1.8
1996( 8)	4.0	5.0	2.4	△ 0.1	4.3	10.1	6.3	0.5	7.9	△ 24.1	2.2
1997( 9)	2.3	5.6	△ 0.0	1.9	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.9	3.8	8.7	4.0	1.0
1998( 10)	3.5	4.8	3.2	13.0	0.9	3.0	△ 17.2	12.6	7.9	6.2	△ 2.0
1999( 11)	4.6	7.8	3.0	△ 5.9	2.6	10.6	4.5	3.9	11.6	11.6	△ 0.8
2000( 12)	2.6	7.7	2.4	△ 0.5	△ 2.1	2.5	△ 0.7	△ 3.1	11.3	1.5	0.8
2001( 13)	4.4	6.2	2.2	3.8	2.4	8.1	0.8	1.8	11.6	8.0	△ 1.8
2002( 14)	1.9	5.8	1.3	△ 4.8	△ 1.6	4.0	0.6	△ 7.3	12.6	7.8	△ 0.7
2003( 15)	0.8	2.2	1.3	3.1	0.3	0.4	3.4	△ 22.9	11.9	6.7	0.8
2004( 16)	1.2	2.2	1.3	△ 2.2	1.3	7.0	△ 8.3	△ 20.0	8.9	6.2	0.2
2005( 17)	3.4	4.1	4.8	△ 7.4	3.9	4.1	△ 6.4	△ 4.5	79.6	△ 0.1	0.5
2006( 18)	0.3	1.6	0.9	7.0	△ 1.5	△ 1.1	△ 22.4	△ 1.5	6.3	1.6	0.7
2007( 19)	2.3	2.5	1.1	4.4	2.9	0.9	△ 15.7	△ 4.5	4.1	4.3	0.8
2008( 20)	2.4	2.8	0.7	4.2	2.3	6.0	9.7	△ 24.7	6.4	3.3	△ 4.6
2009( 21)	7.0	6.5	0.9	6.2	4.0	5.5	120.9	51.1	16.3	19.6	△ 3.2
2010( 22)	1.5	0.2	0.7	△ 2.8	3.0	34.0	△ 34.2	△ 21.2	7.0	5.4	1.1

第4表 1人当たり社会支出と1人当たり国内総生産の推移

年度	1人当たり社会支出		1人当たり国内総生産	
	実額（千円）	指数 1980年＝100	実額（千円）	指数 1980年＝100
1980(昭和55)	226.3	100.0	2,121.8	100.0
1981( 56)	250.3	110.6	2,244.6	105.8
1982( 57)	269.4	119.0	2,326.0	109.6
1983( 58)	287.1	126.9	2,415.8	113.9
1984( 59)	299.8	132.5	2,562.1	120.8
1985( 60)	315.4	139.3	2,729.4	128.6
1986( 61)	339.3	149.9	2,813.3	132.6
1987( 62)	356.0	157.3	2,963.8	139.7
1988( 63)	369.7	163.4	3,158.5	148.9
1989(平成元)	389.1	171.9	3,375.6	159.1
1990( 2)	422.7	186.8	3,654.1	172.2
1991( 3)	449.6	198.7	3,816.3	179.9
1992( 4)	481.0	212.6	3,879.5	182.8
1993( 5)	511.6	226.1	3,862.8	182.1
1994( 6)	540.7	238.9	3,956.5	186.5
1995( 7)	582.7	257.5	4,018.4	189.4
1996( 8)	604.5	267.1	4,099.4	193.2
1997( 9)	617.1	272.7	4,132.1	194.7
1998(10)	636.9	281.4	4,039.8	190.4
1999(11)	665.3	294.0	3,999.5	188.5
2000(12)	680.9	300.9	4,024.7	189.7
2001(13)	708.4	313.0	3,940.7	185.7
2002(14)	720.6	318.4	3,906.4	184.1
2003(15)	725.0	320.3	3,930.4	185.2
2004(16)	733.0	323.9	3,934.4	185.4
2005(17)	757.9	334.9	3,955.2	186.4
2006(18)	759.7	335.7	3,980.5	187.6
2007(19)	776.2	343.0	4,007.0	188.8
2008(20)	794.2	350.9	3,821.9	180.1
2009(21)	850.3	375.7	3,701.1	174.4
2010(22)	862.5	381.1	3,742.1	176.4



第5表 政策分野別社会支出の国際比較（2006～2010年度）

（単位：百万各国通貨）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
日本（単位：百万円）	97,160,345	99,383,441	101,725,067	108,862,722	110,454,100
高齢	46,391,904	47,573,119	48,921,509	52,100,287	52,201,349
遺族	6,704,252	6,780,038	6,826,102	6,888,081	6,934,317
障害、業務災害、傷病	4,710,272	4,915,364	5,122,880	5,440,532	5,289,845
保健	31,104,840	31,999,138	32,742,720	34,050,542	35,058,895
家族	4,044,706	4,079,626	4,323,582	4,561,427	6,113,114
積極的労働市場政策	990,935	835,293	916,578	2,024,792	1,331,551
失業	1,693,951	1,617,255	1,217,661	1,839,893	1,450,031
住宅	586,646	610,903	649,713	755,692	808,300
他の政策分野	932,840	972,703	1,004,322	1,201,478	1,266,698
アメリカ（単位：百万ドル）	2,160,733	2,294,205	2,445,883	2,718,894	—
高齢	688,392	733,217	775,282	848,177	—
遺族	95,651	98,914	101,711	107,773	—
障害、業務災害、傷病	191,110	203,743	216,565	237,179	—
保健	974,590	1,039,534	1,107,420	1,181,370	—
家族	87,091	90,918	93,834	97,987	—
積極的労働市場政策	15,474	15,712	22,341	21,339	—
失業	34,871	36,378	46,018	122,384	—
住宅	—	—	—	—	—
他の政策分野	73,553	75,787	82,712	102,685	—
イギリス（単位：百万ポンド）	284,149	299,784	323,034	353,298	—
高齢	83,671	88,804	97,111	103,587	—
遺族	2,044	2,181	1,379	1,463	—
障害、業務災害、傷病	32,756	36,362	40,164	42,754	—
保健	91,378	96,781	103,603	113,977	—
家族	42,102	46,386	50,018	54,088	—
積極的労働市場政策	4,370	4,509	3,827	4,651	—
失業	6,251	5,478	6,508	9,203	—
住宅	19,233	16,178	17,587	20,531	—
他の政策分野	2,343	3,105	2,838	3,045	—
ドイツ（単位：百万ユーロ）	630,170	635,564	652,950	688,613	—
高齢	204,630	207,193	210,886	216,550	—
遺族	50,857	50,361	50,430	51,220	—
障害、業務災害、傷病	73,582	75,364	79,411	82,134	—
保健	180,712	186,882	194,453	205,292	—
家族	42,422	45,309	48,147	50,067	—
積極的労働市場政策	20,143	17,805	19,805	23,906	—
失業	38,818	33,660	31,388	39,798	—
住宅	15,040	14,760	14,265	15,365	—
他の政策分野	3,965	4,229	4,165	4,281	—
フランス（単位：百万ユーロ）	543,802	567,124	581,966	611,213	—
高齢	199,765	211,452	223,517	232,858	—
遺族	33,937	35,093	35,549	36,587	—
障害、業務災害、傷病	34,281	35,939	38,223	40,090	—
保健	157,076	163,657	162,898	169,453	—
家族	54,254	56,712	57,989	60,375	—
積極的労働市場政策	16,576	17,651	16,369	18,636	—
失業	27,628	25,713	25,383	28,845	—
住宅	13,878	14,367	15,560	15,971	—
他の政策分野	6,407	6,540	6,479	8,398	—
スウェーデン（単位：百万クローネ）	849,999	866,692	895,307	939,147	—
高齢	268,128	279,809	299,932	316,915	—
遺族	17,018	16,882	16,865	17,025	—
障害、業務災害、傷病	171,065	171,606	167,916	167,807	—
保健	192,789	204,542	217,375	226,854	—
家族	100,579	105,614	112,752	116,396	—
積極的労働市場政策	39,389	34,322	31,232	34,897	—
失業	28,579	20,827	14,726	22,554	—
住宅	15,008	14,736	14,695	14,746	—
他の政策分野	17,444	18,354	19,815	21,954	—

（資料）OECD Social Expenditure Database 2012 ed. による。

第6表 政策分野別社会支出の国際比較（構成割合）（2006～2010年度）

（単位：%）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
日本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢	47.7	47.9	48.1	47.9	47.3
遺族	6.9	6.8	6.7	6.3	6.3
障害、業務災害、傷病	4.8	4.9	5.0	5.0	4.8
保健	32.0	32.2	32.2	31.3	31.7
家族	4.2	4.1	4.3	4.2	5.5
積極的労働市場政策	1.0	0.8	0.9	1.9	1.2
失業	1.7	1.6	1.2	1.7	1.3
住宅	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
他の政策分野	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
アメリカ	100.0	100.0	100.0	100.0	—
高齢	31.9	32.0	31.7	31.2	—
遺族	4.4	4.3	4.2	4.0	—
障害、業務災害、傷病	8.8	8.9	8.9	8.7	—
保健	45.1	45.3	45.3	43.5	—
家族	4.0	4.0	3.8	3.6	—
積極的労働市場政策	0.7	0.7	0.9	0.8	—
失業	1.6	1.6	1.9	4.5	—
住宅	—	—	—	—	—
他の政策分野	3.4	3.3	3.4	3.8	—
イギリス	100.0	100.0	100.0	100.0	—
高齢	29.4	29.6	30.1	29.3	—
遺族	0.7	0.7	0.4	0.4	—
障害、業務災害、傷病	11.5	12.1	12.4	12.1	—
保健	32.2	32.3	32.1	32.3	—
家族	14.8	15.5	15.5	15.3	—
積極的労働市場政策	1.5	1.5	1.2	1.3	—
失業	2.2	1.8	2.0	2.6	—
住宅	6.8	5.4	5.4	5.8	—
他の政策分野	0.8	1.0	0.9	0.9	—
ドイツ	100.0	100.0	100.0	100.0	—
高齢	32.5	32.6	32.3	31.4	—
遺族	8.1	7.9	7.7	7.4	—
障害、業務災害、傷病	11.7	11.9	12.2	11.9	—
保健	28.7	29.4	29.8	29.8	—
家族	6.7	7.1	7.4	7.3	—
積極的労働市場政策	3.2	2.8	3.0	3.5	—
失業	6.2	5.3	4.8	5.8	—
住宅	2.4	2.3	2.2	2.2	—
他の政策分野	0.6	0.7	0.6	0.6	—
フランス	100.0	100.0	100.0	100.0	—
高齢	36.7	37.3	38.4	38.1	—
遺族	6.2	6.2	6.1	6.0	—
障害、業務災害、傷病	6.3	6.3	6.6	6.6	—
保健	28.9	28.9	28.0	27.7	—
家族	10.0	10.0	10.0	9.9	—
積極的労働市場政策	3.0	3.1	2.8	3.0	—
失業	5.1	4.5	4.4	4.7	—
住宅	2.6	2.5	2.7	2.6	—
他の政策分野	1.2	1.2	1.1	1.4	—
スウェーデン	100.0	100.0	100.0	100.0	—
高齢	31.5	32.3	33.5	33.7	—
遺族	2.0	1.9	1.9	1.8	—
障害、業務災害、傷病	20.1	19.8	18.8	17.9	—
保健	22.7	23.6	24.3	24.2	—
家族	11.8	12.2	12.6	12.4	—
積極的労働市場政策	4.6	4.0	3.5	3.7	—
失業	3.4	2.4	1.6	2.4	—
住宅	1.8	1.7	1.6	1.6	—
他の政策分野	2.1	2.1	2.2	2.3	—

第7表 政策分野別社会支出の国際比較（対国内総生産比）（2006～2010年度）

（単位：%）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
日本	19.08	19.37	20.78	22.97	23.05
高齢	9.11	9.27	9.99	10.99	10.89
遺族	1.32	1.32	1.39	1.45	1.45
障害、業務災害、傷病	0.93	0.96	1.05	1.15	1.10
保健	6.11	6.24	6.69	7.19	7.32
家族	0.79	0.80	0.88	0.96	1.28
積極的労働市場政策	0.19	0.16	0.19	0.43	0.28
失業	0.33	0.32	0.25	0.39	0.30
住宅	0.12	0.12	0.13	0.16	0.17
他の政策分野	0.18	0.19	0.21	0.25	0.26
アメリカ	16.46	16.62	17.28	19.49	—
高齢	5.24	5.31	5.48	6.08	—
遺族	0.73	0.72	0.72	0.77	—
障害、業務災害、傷病	1.46	1.48	1.53	1.70	—
保健	7.42	7.53	7.82	8.47	—
家族	0.66	0.66	0.66	0.70	—
積極的労働市場政策	0.12	0.11	0.16	0.15	—
失業	0.27	0.26	0.33	0.88	—
住宅	—	—	—	—	—
他の政策分野	0.56	0.55	0.58	0.74	—
イギリス	21.08	21.22	22.69	25.03	—
高齢	6.21	6.29	6.82	7.34	—
遺族	0.15	0.15	0.10	0.10	—
障害、業務災害、傷病	2.43	2.57	2.82	3.03	—
保健	6.78	6.85	7.28	8.08	—
家族	3.12	3.28	3.51	3.83	—
積極的労働市場政策	0.32	0.32	0.27	0.33	—
失業	0.46	0.39	0.46	0.65	—
住宅	1.43	1.15	1.24	1.45	—
他の政策分野	0.17	0.22	0.20	0.22	—
ドイツ	27.23	26.17	26.39	29.00	—
高齢	8.84	8.53	8.52	9.12	—
遺族	2.20	2.07	2.04	2.16	—
障害、業務災害、傷病	3.18	3.10	3.21	3.46	—
保健	7.81	7.70	7.86	8.65	—
家族	1.83	1.87	1.95	2.11	—
積極的労働市場政策	0.87	0.73	0.80	1.01	—
失業	1.68	1.39	1.27	1.68	—
住宅	0.65	0.61	0.58	0.65	—
他の政策分野	0.17	0.17	0.17	0.18	—
フランス	30.24	30.06	30.10	32.35	—
高齢	11.11	11.21	11.56	12.33	—
遺族	1.89	1.86	1.84	1.94	—
障害、業務災害、傷病	1.91	1.90	1.98	2.12	—
保健	8.74	8.67	8.43	8.97	—
家族	3.02	3.01	3.00	3.20	—
積極的労働市場政策	0.92	0.94	0.85	0.99	—
失業	1.54	1.36	1.31	1.53	—
住宅	0.77	0.76	0.80	0.85	—
他の政策分野	0.36	0.35	0.34	0.44	—
スウェーデン	28.87	27.73	27.94	30.36	—
高齢	9.11	8.95	9.36	10.24	—
遺族	0.58	0.54	0.53	0.55	—
障害、業務災害、傷病	5.81	5.49	5.24	5.42	—
保健	6.55	6.54	6.78	7.33	—
家族	3.42	3.38	3.52	3.76	—
積極的労働市場政策	1.34	1.10	0.97	1.13	—
失業	0.97	0.67	0.46	0.73	—
住宅	0.51	0.47	0.46	0.48	—
他の政策分野	0.59	0.59	0.62	0.71	—

第8表 社会保障給付費の部門別推移

年度		社 会 保 障 給 付 費						
		計	医療	構成割合	年金・福祉その他		構成割合	
		億円	億円	%	億円		%	
1950(昭和25)		1,261	646	51.2	615		48.8	
1951( 26)		1,571	804	51.1	768		48.9	
1952( 27)		2,194	1,149	52.3	1,046		47.7	
1953( 28)		2,577	1,480	57.5	1,096		42.5	
1954( 29)		3,841	1,712	44.6	2,129		55.4	
1955( 30)		3,893	1,919	49.3	1,974		50.7	
1956( 31)		3,986	2,018	50.6	1,969		49.4	
1957( 32)		4,357	2,224	51.0	2,133		49.0	
1958( 33)		5,080	2,099	41.3	2,981		58.7	
1959( 34)		5,778	2,523	43.7	3,255		56.3	
1960( 35)		6,553	2,942	44.9	3,611		55.1	
1961( 36)		7,900	3,850	48.7	4,050		51.3	
1962( 37)		9,219	4,699	51.0	4,520		49.0	
1963( 38)		11,214	5,885	52.5	5,329		47.5	
					年金	構成割合	福祉その他	構成割合
					億円	%	億円	%
1964( 39)		13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9
1965( 40)		16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2
1966( 41)		18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8
1967( 42)		21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0
1968( 43)		25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3
1969( 44)		28,752	16,975	59.0	6,935	24.1	4,842	16.8
1970( 45)		35,239	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	16.8
1971( 46)		40,258	22,505	55.9	10,192	25.3	7,561	18.8
1972( 47)		49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	18.8
1973( 48)		62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	18.5
1974( 49)		90,270	47,208	52.3	26,782	29.7	16,280	18.0
1975( 50)		117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	18.5
1976( 51)		145,165	68,098	46.9	53,415	36.8	23,652	16.3
1977( 52)		168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	15.8
1978( 53)		197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	15.3
1979( 54)		219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	14.7
1980( 55)		247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	14.5
1981( 56)		275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	14.5
1982( 57)		300,973	124,118	41.2	133,404	44.3	43,451	14.4
1983( 58)		319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	14.0
1984( 59)		336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	13.7
1985( 60)		356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	12.6
1986( 61)		385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1
1987( 62)		407,337	160,001	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7
1988( 63)		424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2
1989(平成元)		448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,136	10.7
1990( 2)		472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2
1991( 3)		501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0
1992( 4)		538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2
1993( 5)		568,039	218,059	38.4	290,376	51.1	59,603	10.5
1994( 6)		604,662	228,656	37.8	310,084	51.3	65,922	10.9
1995( 7)		647,247	240,520	37.2	334,986	51.8	71,741	11.1
1996( 8)		675,518	251,702	37.3	349,548	51.7	74,268	11.0
1997( 9)		694,071	253,008	36.5	363,996	52.4	77,067	11.1
1998( 10)		721,478	254,004	35.2	384,105	53.2	83,369	11.6
1999( 11)		750,462	263,970	35.2	399,112	53.2	87,380	11.6
2000( 12)		781,391	259,975	33.3	412,012	52.7	109,404	14.0
2001( 13)		814,167	266,273	32.7	425,714	52.3	122,180	15.0
2002( 14)		835,949	262,818	31.4	443,781	53.1	129,349	15.5
2003( 15)		842,853	266,132	31.6	447,845	53.1	128,876	15.3
2004( 16)		858,143	271,285	31.6	455,188	53.0	131,670	15.3
2005( 17)		877,766	281,240	32.0	462,930	52.7	133,595	15.2
2006( 18)		890,925	281,006	31.5	473,253	53.1	136,666	15.3
2007( 19)		914,387	289,410	31.7	482,737	52.8	142,239	15.6
2008( 20)		941,037	296,201	31.5	495,443	52.6	149,394	15.9
2009( 21)		998,607	308,446	30.9	517,246	51.8	172,914	17.3
2010( 22)		1,034,879	323,312	31.2	524,184	50.7	187,384	18.1

(注)

1. 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。
2. 部門別分類の項目説明は、27頁、50頁参照。

第9表 社会保障給付費の部門別推移（対国内総生産比）

（単位：％）

年度	社会保障給付費(対国内総生産比)				国内総生産 (億円)
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	2.87	1.47	1.40		54,815
1952( 27)	3.44	1.80	1.64		63,730
1953( 28)	3.42	1.97	1.46		75,264
1954( 29)	4.91	2.19	2.72		78,246
1955( 30)	4.53	2.23	2.30		85,979
1956( 31)	4.13	2.09	2.04		96,477
1957( 32)	3.94	2.01	1.93		110,641
1958( 33)	4.29	1.77	2.52		118,451
1959( 34)	4.16	1.82	2.34		138,970
1960( 35)	3.93	1.76	2.16		166,806
1961( 36)	3.92	1.91	2.01		201,708
1962( 37)	4.13	2.10	2.02		223,288
1963( 38)	4.28	2.24	2.03		262,286
1964( 39)	4.43	2.41	1.01	1.02	303,997
1965( 40)	4.75	2.71	1.04	1.00	337,653
1966( 41)	4.70	2.71	1.06	0.93	396,989
1967( 42)	4.66	2.71	1.07	0.89	464,454
1968( 43)	4.57	2.67	1.06	0.83	549,470
1969( 44)	4.42	2.61	1.07	0.74	650,614
1970( 45)	4.68	2.76	1.14	0.79	752,985
1971( 46)	4.86	2.71	1.23	0.91	828,993
1972( 47)	5.17	2.91	1.28	0.97	964,863
1973( 48)	5.36	2.94	1.44	0.99	1,167,150
1974( 49)	6.52	3.41	1.93	1.18	1,384,511
1975( 50)	7.72	3.75	2.55	1.43	1,523,616
1976( 51)	8.47	3.98	3.12	1.38	1,712,934
1977( 52)	8.88	4.01	3.47	1.41	1,900,945
1978( 53)	9.48	4.27	3.76	1.45	2,086,022
1979( 54)	9.76	4.34	3.99	1.43	2,252,372
1980( 55)	9.97	4.32	4.21	1.44	2,483,759
1981( 56)	10.42	4.35	4.55	1.51	2,646,417
1982( 57)	10.90	4.49	4.83	1.57	2,761,628
1983( 58)	11.07	4.54	4.99	1.55	2,887,727
1984( 59)	10.91	4.40	5.01	1.50	3,082,384
1985( 60)	10.80	4.32	5.11	1.36	3,303,968
1986( 61)	11.28	4.43	5.48	1.37	3,422,664
1987( 62)	11.24	4.42	5.52	1.31	3,622,967
1988( 63)	10.95	4.30	5.43	1.22	3,876,856
1989(平成元)	10.79	4.21	5.42	1.16	4,158,852
1990( 2)	10.45	4.07	5.32	1.06	4,516,830
1991( 3)	10.59	4.12	5.41	1.06	4,736,076
1992( 4)	11.14	4.33	5.67	1.14	4,832,556
1993( 5)	11.77	4.52	6.02	1.24	4,826,076
1994( 6)	12.20	4.61	6.26	1.33	4,956,122
1995( 7)	12.83	4.77	6.64	1.42	5,045,943
1996( 8)	13.09	4.88	6.77	1.44	5,159,439
1997( 9)	13.31	4.85	6.98	1.48	5,212,954
1998( 10)	14.12	4.97	7.52	1.63	5,109,192
1999( 11)	14.81	5.21	7.88	1.72	5,065,992
2000( 12)	15.30	5.09	8.07	2.14	5,108,347
2001( 13)	16.23	5.31	8.49	2.44	5,017,106
2002( 14)	16.79	5.28	8.91	2.60	4,980,088
2003( 15)	16.79	5.30	8.92	2.57	5,018,891
2004( 16)	17.07	5.40	9.05	2.62	5,027,608
2005( 17)	17.37	5.57	9.16	2.64	5,053,494
2006( 18)	17.50	5.52	9.30	2.68	5,091,063
2007( 19)	17.82	5.64	9.41	2.77	5,130,233
2008( 20)	19.22	6.05	10.12	3.05	4,895,201
2009( 21)	21.07	6.51	10.92	3.65	4,738,592
2010( 22)	21.60	6.75	10.94	3.91	4,792,046

（資料） 国内総生産出所は、内閣府「平成24年版国民経済計算年報」による。

第10表 社会保障給付費の部門別推移（対国民所得比）

（単位：％）

年度	社会保障給付費(対国民所得比)				国民所得 (億円)
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	3.54	1.81	1.73		44,346
1952( 27)	4.21	2.20	2.01		52,159
1953( 28)	4.29	2.47	1.83		60,015
1954( 29)	5.83	2.60	3.23		65,917
1955( 30)	5.58	2.75	2.83		69,733
1956( 31)	5.05	2.56	2.49		78,962
1957( 32)	4.91	2.51	2.41		88,681
1958( 33)	5.41	2.24	3.18		93,829
1959( 34)	5.23	2.28	2.95		110,421
1960( 35)	4.86	2.18	2.68		134,967
1961( 36)	4.91	2.39	2.52		160,819
1962( 37)	5.15	2.63	2.53		178,933
1963( 38)	5.31	2.79	2.53		210,993
1964( 39)	5.60	3.05	1.27	1.29	240,514
1965( 40)	5.98	3.41	1.31	1.26	268,270
1966( 41)	5.90	3.40	1.33	1.17	316,448
1967( 42)	5.76	3.35	1.32	1.10	375,477
1968( 43)	5.74	3.36	1.33	1.05	437,209
1969( 44)	5.52	3.26	1.33	0.93	521,178
1970( 45)	5.77	3.40	1.40	0.97	610,297
1971( 46)	6.11	3.41	1.55	1.15	659,105
1972( 47)	6.40	3.61	1.59	1.20	779,369
1973( 48)	6.53	3.58	1.75	1.21	958,396
1974( 49)	8.03	4.20	2.38	1.45	1,124,716
1975( 50)	9.49	4.61	3.13	1.75	1,239,907
1976( 51)	10.34	4.85	3.80	1.68	1,403,972
1977( 52)	10.85	4.90	4.23	1.72	1,557,032
1978( 53)	11.51	5.19	4.56	1.76	1,717,785
1979( 54)	12.07	5.36	4.93	1.77	1,822,066
1980( 55)	12.15	5.26	5.13	1.76	2,038,787
1981( 56)	13.03	5.44	5.69	1.89	2,116,151
1982( 57)	13.67	5.64	6.06	1.97	2,201,314
1983( 58)	13.82	5.66	6.23	1.93	2,312,900
1984( 59)	13.84	5.58	6.36	1.90	2,431,172
1985( 60)	13.69	5.48	6.48	1.73	2,605,599
1986( 61)	14.40	5.65	7.00	1.75	2,679,415
1987( 62)	14.49	5.69	7.11	1.69	2,810,998
1988( 63)	14.03	5.51	6.95	1.57	3,027,101
1989(平成元)	13.99	5.46	7.03	1.50	3,208,020
1990( 2)	13.61	5.30	6.93	1.38	3,468,929
1991( 3)	13.59	5.29	6.94	1.36	3,689,316
1992( 4)	14.71	5.72	7.49	1.50	3,660,072
1993( 5)	15.55	5.97	7.95	1.63	3,653,760
1994( 6)	16.34	6.18	8.38	1.78	3,700,109
1995( 7)	17.54	6.52	9.08	1.94	3,689,367
1996( 8)	17.77	6.62	9.19	1.95	3,801,609
1997( 9)	18.16	6.62	9.52	2.02	3,822,945
1998( 10)	19.55	6.88	10.41	2.26	3,689,757
1999( 11)	20.60	7.25	10.95	2.40	3,643,409
2000( 12)	21.02	6.99	11.08	2.94	3,718,039
2001( 13)	22.20	7.26	11.61	3.33	3,667,838
2002( 14)	22.97	7.22	12.20	3.55	3,638,901
2003( 15)	22.90	7.23	12.17	3.50	3,681,009
2004( 16)	23.19	7.33	12.30	3.56	3,700,883
2005( 17)	23.46	7.52	12.38	3.57	3,740,848
2006( 18)	23.56	7.43	12.52	3.61	3,781,051
2007( 19)	24.00	7.59	12.67	3.73	3,810,615
2008( 20)	26.53	8.35	13.97	4.21	3,547,672
2009( 21)	29.15	9.01	15.10	5.05	3,425,189
2010( 22)	29.63	9.26	15.01	5.36	3,492,777

（資料） 国民所得出所は、内閣府「平成24年版国民経済計算年報」による。

第11表 社会保障給付費・国内総生産・国民所得の対前年度伸び率の推移

(単位：％)

年度	社会保障給付費				国内総生産	国民所得
	計	医療	年金	福祉その他		
1951(昭和26)	24.6	24.5	24.9		—	—
1952( 27)	39.7	42.9	36.2		16.3	17.6
1953( 28)	17.5	28.8	4.8		18.1	15.1
1954( 29)	49.0	15.7	94.3		4.0	9.8
1955( 30)	1.4	12.1	Δ 7.3		9.9	5.8
1956( 31)	2.4	5.2	Δ 0.3		12.2	13.2
1957( 32)	9.3	10.2	8.3		14.7	12.3
1958( 33)	16.6	Δ 5.6	39.8		7.1	5.8
1959( 34)	13.7	20.2	9.2		17.3	17.7
1960( 35)	13.4	16.6	10.9		20.0	22.2
1961( 36)	20.6	30.9	12.2		20.9	19.2
1962( 37)	16.7	22.1	11.6		10.7	11.3
1963( 38)	21.6	25.2	17.9		17.5	17.9
1964( 39)	20.2	24.5	15.3		15.9	14.0
1965( 40)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.1	11.5
1966( 41)	16.4	17.8	19.7	9.2	17.6	18.0
1967( 42)	15.9	16.9	17.8	11.0	17.0	18.7
1968( 43)	15.9	16.7	18.0	11.4	18.3	16.4
1969( 44)	14.6	15.6	18.9	5.7	18.4	19.2
1970( 45)	22.6	22.3	23.4	22.2	15.7	17.1
1971( 46)	14.2	8.4	19.0	27.7	10.1	8.0
1972( 47)	23.8	24.9	21.3	23.9	16.4	18.2
1973( 48)	25.6	21.9	35.5	23.4	21.0	23.0
1974( 49)	44.2	37.8	59.8	40.8	18.6	17.4
1975( 50)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.0	10.2
1976( 51)	23.3	19.2	37.6	8.8	12.4	13.2
1977( 52)	16.3	12.0	23.3	13.0	11.0	10.9
1978( 53)	17.1	16.9	19.0	13.0	9.7	10.3
1979( 54)	11.2	9.6	14.6	6.8	8.0	6.1
1980( 55)	12.7	9.8	16.4	11.2	10.3	11.9
1981( 56)	11.3	7.4	15.2	11.5	6.5	3.8
1982( 57)	9.2	7.7	10.8	8.6	4.4	4.0
1983( 58)	6.2	5.5	8.0	2.7	4.6	5.1
1984( 59)	5.2	3.6	7.2	3.5	6.7	5.1
1985( 60)	6.1	5.3	9.3	Δ 2.5	7.2	7.2
1986( 61)	8.2	6.1	11.1	3.9	3.6	2.8
1987( 62)	5.6	5.6	6.5	1.4	5.9	4.9
1988( 63)	4.2	4.2	5.3	Δ 0.1	7.0	7.7
1989(平成元)	5.7	5.1	7.1	1.6	7.3	6.0
1990( 2)	5.2	4.9	6.7	Δ 0.3	8.6	8.1
1991( 3)	6.2	6.1	6.5	4.5	4.9	6.4
1992( 4)	7.4	7.4	7.0	9.4	2.0	Δ 0.8
1993( 5)	5.5	4.1	6.0	8.6	Δ 0.1	Δ 0.2
1994( 6)	6.4	4.9	6.8	10.6	2.7	1.3
1995( 7)	7.0	5.2	8.0	8.8	1.8	Δ 0.3
1996( 8)	4.4	4.6	4.3	3.5	2.2	3.0
1997( 9)	2.7	0.5	4.1	3.8	1.0	0.6
1998( 10)	3.9	0.4	5.5	8.2	Δ 2.0	Δ 3.5
1999( 11)	4.0	3.9	3.9	4.8	Δ 0.8	Δ 1.3
2000( 12)	4.1	Δ 1.5	3.2	25.2	0.8	2.0
2001( 13)	4.2	2.4	3.3	11.7	Δ 1.8	Δ 1.4
2002( 14)	2.7	Δ 1.3	4.2	5.9	Δ 0.7	Δ 0.8
2003( 15)	0.8	1.3	0.9	Δ 0.4	0.8	1.2
2004( 16)	1.8	1.9	1.6	2.2	0.2	0.5
2005( 17)	2.3	3.7	1.7	1.5	0.5	1.1
2006( 18)	1.5	Δ 0.1	2.2	2.3	0.7	1.1
2007( 19)	2.6	3.0	2.0	4.1	0.8	0.8
2008( 20)	2.9	2.3	2.6	5.0	Δ 4.6	Δ 6.9
2009( 21)	6.1	4.1	4.4	15.7	Δ 3.2	Δ 3.5
2010( 22)	3.6	4.8	1.3	8.4	1.1	2.0

第12表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国内総生産及び1人当たり国民所得の推移

年度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国内総生産		1人当たり国民所得	
	実額（千円）	指数 1973年=100	実額（千円）	指数 1973年=100	実額（千円）	指数 1973年=100
1951(昭和26)	1.9	3.2	64.8	6.1	52.5	6.0
1952( 27)	2.6	4.5	74.3	6.9	60.8	6.9
1953( 28)	3.0	5.2	86.5	8.1	69.0	7.9
1954( 29)	4.4	7.6	88.7	8.3	74.7	8.5
1955( 30)	4.4	7.6	96.3	9.0	78.1	8.9
1956( 31)	4.4	7.7	107.0	10.0	87.6	10.0
1957( 32)	4.8	8.4	121.7	11.4	97.5	11.1
1958( 33)	5.5	9.7	129.1	12.1	102.2	11.6
1959( 34)	6.2	10.9	150.0	14.0	119.2	13.6
1960( 35)	7.0	12.2	178.6	16.7	144.5	16.4
1961( 36)	8.4	14.6	213.9	20.0	170.6	19.4
1962( 37)	9.7	16.9	234.6	21.9	188.0	21.4
1963( 38)	11.7	20.3	272.8	25.5	219.4	25.0
1964( 39)	13.9	24.2	312.8	29.2	247.5	28.2
1965( 40)	16.3	28.4	343.6	32.1	273.0	31.1
1966( 41)	18.9	32.9	400.9	37.5	319.5	36.4
1967( 42)	21.6	37.7	463.5	43.3	374.7	42.7
1968( 43)	24.8	43.2	542.3	50.7	431.5	49.1
1969( 44)	28.0	48.9	634.5	59.3	508.3	57.9
1970( 45)	34.0	59.2	726.0	67.9	588.4	67.0
1971( 46)	38.3	66.7	788.4	73.7	626.9	71.4
1972( 47)	46.3	80.8	896.8	83.8	724.4	82.5
1973( 48)	57.4	100.0	1,069.8	100.0	878.4	100.0
1974( 49)	81.6	142.3	1,252.1	117.0	1,017.2	115.8
1975( 50)	105.1	183.3	1,361.1	127.2	1,107.7	126.1
1976( 51)	128.4	223.8	1,514.6	141.6	1,241.4	141.3
1977( 52)	147.9	257.9	1,665.1	155.7	1,363.8	155.3
1978( 53)	171.7	299.3	1,810.9	169.3	1,491.3	169.8
1979( 54)	189.3	329.9	1,939.1	181.3	1,568.7	178.6
1980( 55)	211.6	368.9	2,121.8	198.3	1,741.7	198.3
1981( 56)	233.8	407.5	2,244.6	209.8	1,794.8	204.3
1982( 57)	253.5	441.9	2,326.0	217.4	1,854.1	211.1
1983( 58)	267.5	466.3	2,415.8	225.8	1,934.9	220.3
1984( 59)	279.6	487.4	2,562.1	239.5	2,020.8	230.1
1985( 60)	294.8	513.8	2,729.4	255.1	2,152.5	245.0
1986( 61)	317.2	553.0	2,813.3	263.0	2,202.4	250.7
1987( 62)	333.2	580.9	2,963.8	277.1	2,299.6	261.8
1988( 63)	345.9	603.0	3,158.5	295.2	2,466.2	280.7
1989(平成元)	364.3	635.0	3,375.6	315.5	2,603.8	296.4
1990( 2)	382.0	665.9	3,654.1	341.6	2,806.3	319.5
1991( 3)	404.0	704.2	3,816.3	356.7	2,972.8	338.4
1992( 4)	432.1	753.3	3,879.5	362.7	2,938.2	334.5
1993( 5)	454.7	792.6	3,862.8	361.1	2,924.5	332.9
1994( 6)	482.7	841.5	3,956.5	369.9	2,953.8	336.3
1995( 7)	515.4	898.5	4,018.4	375.6	2,938.1	334.5
1996( 8)	536.7	935.6	4,099.4	383.2	3,020.5	343.9
1997( 9)	550.2	959.1	4,132.1	386.3	3,030.3	345.0
1998( 10)	570.5	994.5	4,039.8	377.6	2,917.4	332.1
1999( 11)	592.5	1,032.8	3,999.5	373.9	2,876.4	327.4
2000( 12)	615.6	1,073.2	4,024.7	376.2	2,929.3	333.5
2001( 13)	639.5	1,114.8	3,940.7	368.4	2,880.9	328.0
2002( 14)	655.7	1,143.1	3,906.4	365.2	2,854.4	324.9
2003( 15)	660.1	1,150.6	3,930.4	367.4	2,882.7	328.2
2004( 16)	671.5	1,170.7	3,934.4	367.8	2,896.1	329.7
2005( 17)	687.0	1,197.6	3,955.2	369.7	2,927.8	333.3
2006( 18)	696.6	1,214.3	3,980.5	372.1	2,956.2	336.5
2007( 19)	714.2	1,245.0	4,007.0	374.6	2,976.3	338.8
2008( 20)	734.7	1,280.8	3,821.9	357.3	2,769.8	315.3
2009( 21)	780.0	1,359.7	3,701.1	346.0	2,675.3	304.6
2010( 22)	808.1	1,408.8	3,742.1	349.8	2,727.5	310.5



第13表 機能別社会保障給付費の推移（2006～2010年度）

（単位:百万円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
社会保障給付費	89,092,457	91,438,687	94,103,711	99,860,686	103,487,903
<i>I</i> 高齢	44,677,673	45,795,168	47,269,801	49,802,161	50,809,884
現金給付	38,860,060	39,678,696	40,878,314	42,961,180	43,620,458
退職年金	38,511,593	39,349,853	40,524,006	42,586,695	43,189,281
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	153,208	138,750	149,052	153,656	176,237
退職（老齢）給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	195,259	190,092	205,256	220,830	254,940
現物給付	5,817,613	6,116,472	6,391,487	6,840,981	7,189,426
<i>II</i> 遺族	6,515,655	6,604,007	6,663,923	6,735,643	6,786,594
現金給付	6,441,178	6,548,715	6,615,447	6,687,002	6,733,070
遺族年金	6,358,906	6,452,727	6,516,759	6,596,993	6,641,109
一括給付金	6,131	5,919	5,895	4,949	6,090
遺族給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	76,141	90,070	92,793	85,061	85,871
現物給付	74,476	55,292	48,475	48,641	53,524
埋葬費	74,476	55,292	48,475	48,641	53,524
その他	—	—	—	—	—
<i>III</i> 障害	2,654,460	2,892,233	3,091,902	3,327,528	3,341,777
現金給付	1,907,242	1,940,979	1,970,678	2,007,040	2,048,187
障害年金	1,758,953	1,794,075	1,821,185	1,856,562	1,897,148
軽度障害年金	—	—	—	—	—
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	285	308	258	306	370
障害給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	148,004	146,595	149,235	150,172	150,669
現物給付	747,218	951,254	1,121,224	1,320,488	1,293,589
<i>IV</i> 労働災害	979,986	971,052	959,305	935,754	919,083
被保険者に対する現金給付	453,975	448,154	439,706	428,551	410,538
短期現金給付	163,932	161,299	157,030	150,451	142,667
長期現金給付（年金）	224,877	222,170	219,544	216,598	209,373
その他の現金給付	65,166	64,685	63,132	61,503	58,498
遺族に対する現金給付	284,210	281,249	279,829	281,420	275,000
定期的給付	255,989	255,787	256,213	256,505	253,033
その他の現金給付	28,221	25,463	23,615	24,915	21,967
現物給付	241,801	241,649	239,770	225,783	233,546
医療の現物給付	238,977	238,584	236,525	222,806	230,419
その他の現物給付	2,824	3,064	3,245	2,976	3,127
<i>V</i> 保健医療	26,815,033	27,741,161	28,401,808	29,541,278	30,898,518
現金給付	298,812	340,949	353,664	366,067	362,782
疾病給付	272,740	313,336	328,666	342,993	341,178
出産給付	—	—	—	—	—
その他の現金給付	26,071	27,613	24,998	23,074	21,604
現物給付（保健）	26,516,222	27,400,213	28,048,144	29,175,211	30,535,736
<i>VI</i> 家族	3,545,574	3,568,148	3,696,936	3,839,420	5,469,482
現金給付	1,978,299	2,201,026	2,273,337	2,380,345	3,926,183
定期的現金給付	1,502,462	1,705,616	1,773,108	1,795,511	3,356,606
その他の現金給付	475,837	495,410	500,230	584,834	569,577
現物給付	1,567,276	1,367,122	1,423,598	1,459,075	1,543,299
<i>VII</i> 失業	1,239,581	1,187,096	1,248,250	2,524,314	1,856,350
現金給付	1,239,581	1,187,096	1,248,250	2,524,314	1,856,350
正規失業手当	999,361	952,706	1,002,490	1,557,348	1,176,068
特別失業手当	175,511	177,000	188,122	246,884	249,201
退職／余剰手当	—	—	—	—	—
その他の現金給付	64,709	57,391	57,638	720,082	431,081
現物給付	—	—	—	—	—
<i>VIII</i> 住宅	343,867	359,009	381,441	442,652	499,605
現金給付	—	—	—	—	—
家賃補助金	—	—	—	—	—
現物給付	343,867	359,009	381,441	442,652	499,605
家賃補助	343,867	359,009	381,441	442,652	499,605
家主補助金	—	—	—	—	—
その他の現物給付	—	—	—	—	—
<i>IX</i> 生活保護その他	2,320,627	2,320,813	2,390,348	2,711,935	2,906,611
現金給付	885,037	911,564	924,181	1,046,729	1,187,453
定期的現金給付	883,374	890,799	916,929	1,044,885	1,185,973
その他の現金給付	1,663	20,766	7,252	1,844	1,480
現物給付	1,435,590	1,409,249	1,466,167	1,665,207	1,719,157

（注）

1. 第13表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出したものである。
2. 機能別分類の項目説明は、53頁参照。

第14表 社会保障財源の項目別推移

年度	被保険者 拠出	割合	事業主拠出	割合	公費負担	割合	国庫負担	割合
1951(昭和26)	568	28.1	578	28.6	738	36.5	478	23.6
1954( 29)	1,047	23.7	912	20.7	2,238	50.7	1,768	40.0
1957( 32)	1,383	23.7	2,649	45.4	1,415	24.2	1,068	18.3
1960( 35)	2,430	26.2	3,860	41.7	2,288	24.7	1,897	20.5
1961( 36)	3,038	26.3	3,514	30.4	4,053	35.1	3,629	31.4
1962( 37)	3,633	26.7	4,227	31.0	4,521	33.2	4,019	29.5
1963( 38)	4,282	26.2	5,119	31.3	5,439	33.3	4,815	29.4
1964( 39)	5,031	26.3	5,921	30.9	6,415	33.5	5,570	29.1
1965( 40)	6,475	27.0	7,293	30.4	7,792	32.5	6,798	28.3
1966( 41)	7,750	26.9	8,680	30.1	8,946	31.0	7,801	27.0
1967( 42)	8,814	26.1	10,213	30.2	10,303	30.5	9,023	26.7
1968( 43)	10,580	26.5	11,854	29.7	12,065	30.2	10,607	26.6
1969( 44)	13,205	29.2	13,992	30.9	13,588	30.0	11,964	26.4
1970( 45)	15,558	28.5	17,043	31.2	16,420	30.0	14,425	26.4
1971( 46)	18,638	28.7	20,743	31.9	18,481	28.4	16,285	25.1
1972( 47)	21,779	28.0	24,242	31.1	23,097	29.7	20,041	25.7
1973( 48)	26,906	27.4	30,131	30.7	30,933	31.5	26,701	27.2
1974( 49)	37,219	27.6	41,415	30.7	42,939	31.8	37,238	27.6
1975( 50)	44,238	26.4	50,826	30.4	55,421	33.1	48,519	29.0
1976( 51)	52,368	26.1	60,324	30.1	66,306	33.1	58,334	29.1
1977( 52)	62,801	26.7	70,687	30.1	77,090	32.8	68,003	28.9
1978( 53)	71,177	26.4	79,081	29.3	90,384	33.5	80,040	29.7
1979( 54)	78,591	26.4	86,247	28.9	100,626	33.7	89,031	29.9
1980( 55)	88,844	26.5	97,394	29.1	110,409	32.9	97,936	29.2
1981( 56)	100,214	26.8	109,937	29.4	119,044	31.8	105,794	28.3
1982( 57)	107,434	26.8	117,678	29.4	125,474	31.3	111,839	27.9
1983( 58)	112,755	26.9	124,646	29.7	125,642	29.9	111,057	26.5
1984( 59)	118,918	26.7	132,208	29.7	130,998	29.4	115,417	25.9
1985( 60)	131,583	27.1	144,363	29.7	137,837	28.4	117,880	24.3
1986( 61)	136,729	26.7	155,063	30.3	142,732	27.9	119,920	23.4
1987( 62)	143,348	26.9	161,273	30.2	145,054	27.2	121,474	22.8
1988( 63)	151,122	26.4	171,707	30.0	162,482	28.4	137,404	24.0
1989(平成元)	163,037	27.0	188,134	31.2	152,785	25.3	127,465	21.1
1990( 2)	184,985	27.9	210,206	31.7	161,600	24.3	134,663	20.3
1991( 3)	200,343	28.3	224,342	31.7	169,914	24.0	141,240	20.0
1992( 4)	208,474	28.2	234,789	31.8	180,278	24.4	147,488	19.9
1993( 5)	216,892	28.2	242,599	31.6	187,765	24.4	153,528	20.0
1994( 6)	225,468	28.3	249,454	31.3	194,161	24.4	157,064	19.7
1995( 7)	244,146	28.7	268,075	31.5	207,202	24.3	165,805	19.5
1996( 8)	252,511	29.0	274,649	31.5	212,456	24.4	168,386	19.3
1997( 9)	262,394	29.1	285,840	31.7	216,491	24.0	171,047	19.0
1998( 10)	263,358	29.5	286,449	32.1	219,049	24.5	171,812	19.2
1999( 11)	261,087	26.7	284,271	29.0	253,581	25.9	203,013	20.7
2000( 12)	266,589	29.6	283,106	31.4	250,802	27.8	197,148	21.9
2001( 13)	274,720	30.4	286,537	31.7	265,559	29.4	207,201	22.9
2002( 14)	274,731	31.1	284,054	32.2	266,311	30.2	205,750	23.3
2003( 15)	273,797	26.0	272,505	25.9	276,045	26.3	211,564	20.1
2004( 16)	275,285	27.9	262,256	26.6	286,030	29.0	216,111	21.9
2005( 17)	283,469	24.1	263,603	22.4	297,302	25.3	219,902	18.7
2006( 18)	292,169	28.0	269,847	25.8	303,383	29.0	218,745	20.9
2007( 19)	296,730	29.4	272,010	27.0	310,541	30.8	221,993	22.0
2008( 20)	301,215	29.5	273,261	26.8	327,293	32.1	234,841	23.0
2009( 21)	292,978	23.8	261,147	21.3	391,850	31.9	293,190	23.9
2010( 22)	303,108	27.0	275,360	24.5	400,830	35.7	294,007	26.2

(注)

1. 第14表は、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類（他制度からの移転を除く部分）に従って算出したものである。但し、「社会保障特別税」はわが国では存在しないため表示していない。
2. 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費」の合計である。また、「他の公費」とは地方自治体の負担を示す。但し、地方自治体の負担とは国の制度に基づいて地方自治体が負担しているものであり、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は含まない。
3. 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。

(単位：億円、割合%)

他の公費		資産収入		その他		合計
	割合		割合		割合	
260	12.9	22	1.1	117	5.8	2,023
470	10.6	96	2.2	124	2.8	4,417
346	5.9	148	2.5	245	4.2	5,839
391	4.2	458	4.9	224	2.4	9,260
423	3.7	621	5.4	319	2.8	11,545
502	3.7	787	5.8	448	3.3	13,616
624	3.8	965	5.9	549	3.4	16,353
845	4.4	1,203	6.3	567	3.0	19,137
994	4.1	1,516	6.3	921	3.8	23,996
1,145	4.0	1,938	6.7	1,536	5.3	28,850
1,280	3.8	2,459	7.3	2,030	6.0	33,820
1,457	3.6	3,087	7.7	2,349	5.9	39,933
1,624	3.6	3,925	8.7	536	1.2	45,247
1,995	3.6	4,796	8.8	864	1.6	54,681
2,196	3.4	6,158	9.5	957	1.5	64,978
3,055	3.9	7,535	9.7	1,226	1.6	77,877
4,232	4.3	9,137	9.3	1,095	1.1	98,202
5,701	4.2	11,737	8.7	1,678	1.2	134,988
6,903	4.1	14,641	8.7	2,249	1.3	167,375
7,972	4.0	17,391	8.7	4,094	2.0	200,483
9,086	3.9	20,894	8.9	3,515	1.5	234,987
10,344	3.8	23,815	8.8	5,114	1.9	269,571
11,595	3.9	27,284	9.1	5,502	1.8	298,251
12,473	3.7	32,682	9.7	5,929	1.8	335,258
13,250	3.5	38,830	10.4	6,098	1.6	374,123
13,635	3.4	44,366	11.1	5,841	1.5	400,793
14,585	3.5	49,943	11.9	6,655	1.6	419,642
15,581	3.5	55,581	12.5	7,679	1.7	445,384
19,957	4.1	62,020	12.8	9,970	2.1	485,773
22,812	4.5	68,872	13.4	9,046	1.8	512,442
23,580	4.4	71,981	13.5	11,981	2.2	533,637
25,078	4.4	74,309	13.0	13,443	2.3	573,062
25,320	4.2	77,015	12.8	22,250	3.7	603,220
26,936	4.1	83,580	12.6	23,411	3.5	663,782
28,675	4.1	89,374	12.6	23,900	3.4	707,873
32,791	4.4	90,810	12.3	24,980	3.4	739,332
34,237	4.5	95,171	12.4	26,106	3.4	768,533
37,097	4.7	93,630	11.8	33,124	4.2	795,837
41,397	4.9	98,118	11.5	33,849	4.0	851,390
44,069	5.1	96,594	11.1	35,046	4.0	871,256
45,444	5.0	104,424	11.6	32,115	3.6	901,264
47,237	5.3	89,989	10.1	33,918	3.8	892,763
50,568	5.2	144,381	14.7	35,749	3.7	979,070
53,654	5.9	64,976	7.2	36,296	4.0	901,768
58,358	6.5	42,326	4.7	33,886	3.8	903,028
60,561	6.9	15,070	1.7	41,886	4.7	882,052
64,481	6.1	152,194	14.5	77,054	7.3	1,051,594
69,919	7.1	69,975	7.1	93,969	9.5	987,516
77,400	6.6	188,447	16.0	142,175	12.1	1,174,996
84,638	8.1	87,225	8.3	92,231	8.8	1,044,854
88,548	8.8	20,363	2.0	108,412	10.8	1,008,056
92,452	9.1	7,601	0.7	110,485	10.8	1,019,855
98,659	8.0	146,154	11.9	136,292	11.1	1,228,421
106,823	9.5	8,380	0.7	134,029	11.9	1,121,707



## IV 卷末參考資料



## 1. 主な用語の解説

### (1) OECD 基準に基づく「社会支出」関係

#### ●社会支出

OECD の基準によれば、社会支出の範囲は、人々の厚生水準が極端に低下した場合にそれを補うために個人や世帯に対して財政支援や給付をする公的あるいは私的供給とされている。ただし、制度による支出のみとし、人々の直接の財やサービスの購入、個人単位の契約や世帯間の助け合いなどの移転は含まない。当該制度が「社会的」と判断することが含まれる条件だが、その給付に一つまたは複数の社会的目的（政策 9 分野）があり、制度が個人間の所得再分配に寄与しているか、または公的な強制力をもってその制度が存在しているかによって判断される。これらの基準を踏まえて、我が国の社会支出集計では、以下に説明する公的社会支出と義務的私的社会支出を集計しており、施設整備費など直接個人には移転されない費用を含めたデータを提供している。

公的、私的社会支出は、誰が資金面の流れを総合的にコントロールしているか、すなわち公的機関か私的な実施主体か、という点を基礎として区別される。OECD では公的社会支出・義務的私的社会支出の 2 つに費用を分けている。社会保障費用統計においては、2 つの費用を範囲として集計している。

#### ●公的社会支出

公的社会支出は一般政府（中央、地方政府、社会保障基金）によって資金の流れがコントロールされる社会支出であり、社会保険や社会扶助給付として支給される。

#### ●義務的私的社会支出

義務的私的社会支出は、私的部門により運営されるが法令により定められた社会的支援であり、例えば公的機関の規定に基づく雇用主による休業被用者への直接疾病手当、私的保険基金への強制拠出による給付などがある。

#### ●政策分野別社会支出（個々の項目説明については 51-52 頁を参照）

9 つの政策分野は、①「高齢」：年金、早期退職年金、高齢者向けホームヘルプや在宅サービス ②「遺族」：年金、埋葬料 ③「障害・業務災害・傷病」：ケアサービス、障害給付、業務災害給付、傷病手当 ④「保健」：外来、入院ケア支出、医療用品、予防 ⑤「家族」：子ども手当、保育、育児休業給付、ひとり親給付 ⑥「積極的労働市場政策」：職業紹介サービス、訓練、採用奨励、障害者の統合、直接的な仕事の創出、仕事を始める奨励 ⑦「失業」：失業給付、労働市場事由による早期退職 ⑧「住宅」：住宅手当、家賃補助 ⑨「他の政策分野」：低所得世帯向けの他分野に分類できない給付、食事支援等  
直接個人に給付されない、施設整備費などを含むが、給付に係る費用としての管理費は含まない。

### (2) ILO 基準に基づく「社会保障給付費」関係

#### ●社会保障給付費

ILO の第 18 次及び第 19 次の社会保障費用調査では、次の 3 つの基準を満たすものを、社会保障制度として定義している。

①制度の目的が、(1)高齢 (2)遺族 (3)障害 (4)労働災害 (5)保健医療 (6)家族 (7)失業 (8)住宅 (9)生活保護その他、のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。

②制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。

③制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法

的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。

我が国では、この ILO の基準を踏まえた社会保障給付費の集計を 1950 年度分から行っており、個人に帰着する給付の部分の把握できるデータとして、政策立案に資する基礎資料としての活用をはじめ、幅広く利用されてきた。

#### ●部門別社会保障給付費（表 8、10 頁参照）

部門別としては、「医療」「年金」「福祉その他」に分けている。これは、日本独自の分け方だが、ILO 第 18 次調査の社会保障給付費収支表を基礎としている。

「医療」には、医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付が含まれる。また、再掲した介護対策には、介護保険給付と生活保護の介護扶助、原爆被爆者介護保険法一部負担金及び介護休業給付が含まれる。

#### ●機能別社会保障給付費（表 10、12 頁参照）（個々の項目説明については 53 頁を参照）

欠乏や貧困を緩和する目的で、人々に提供される給付を 9 つのリスクとニーズとして分類したものが、機能別分類である。(1)高齢：退職によって労働市場から引退した人に提供される全ての給付が対象 (2)遺族：保護対象者の死亡により生じる給付が対象 (3)障害：部分的又は完全に就労不能な障害により保護対象者に支払われる給付が対象 (4)労働災害：保護対象者の業務上の災害、病気、障害、死亡に対する労働災害補償制度から支払われる給付が対象 (5)保健医療：病気、傷害、出産による保護対象者の健康状態の維持、回復、改善の目的で提供される給付が対象（傷病で休職中の所得保障を含む）(6)家族：子どもその他の被扶養者がいる家族（世帯）を支援するために提供される給付が対象 (7)失業：失業した保護対象者に提供される給付が対象 (8)住宅：住居費の援助目的で提供される給付（資力調査を伴うもの）(9)生活保護その他：定められた最低所得水準や最低限の生活必需品を得るために、援助を必要とする特定の個人又は集団に対して提供される現金及び現物給付が対象

#### ●社会保障財源（集計表 2、20-21 頁参照）

財源は給付の他に運用損失・その他支出（施設整備費等）を含む全体の財源であり、大分類では社会保険料・公費負担・他の収入の 3 つに分かれる。①社会保険料は拠出であり、事業主と被保険者に分かれる。②公費負担は国（国庫負担）と地方（他の公費負担）に分かれる。③他の収入は、資産収入とその他に分かれる。資産収入には利子、利息、配当金、その他には積立金より受入等が含まれる。

（注）公務員制度で事業主が国である場合は、国が事業主として拠出した金額はたとえ国庫支出金であっても、事業主拠出に計上する（地方公務員制度についても同様）。

#### ●制度間移転（集計表 2、20-27 頁参照）

他制度からの移転には次のような費用を含む：前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、退職者医療に係る療養給付費交付金、日雇特例被保険者に係る拠出金、基礎年金交付金、介護給付費交付金等

他制度への移転には次のような費用を含む：前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、退職者医療に係る療養給付費拠出金、日雇特例被保険者に係る拠出金、基礎年金拠出金、介護納付金等



## 2. 政策分野別社会支出の項目説明

	OECD定義（注1）	日本の例（注2）
高齢	退職によって労働市場から引退した人及び決められた年齢に達した人に提供される現金給付が対象。給付の形態は年金及び一時金を含み、早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用政策として早期退職をした場合の給付は「積極的労働政策」に計上。高齢者及び障害者を対象にした在宅及び施設の介護サービスを計上。施設サービスにおいては老人施設の運営に係る費用も計上	厚生年金：老齢年金、脱退手当金等 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金、外国人脱退一時金等 厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等 介護保険：介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費 社会福祉：高齢者日常生活支援等推進費 生活保護：介護扶助 各種共済組合：退職共済年金等 各種恩給 中小企業退職者共済等：退職給付金* 社会福祉施設職員退職共済制度：退職手当金*
遺族	被扶養者である配偶者やその独立前の子どもに対する制度の支出を計上	厚生年金：遺族年金 国民年金：遺族年金、死亡一時金等 各種共済組合：遺族年金、死亡一時金等、埋葬料等 戦争犠牲者：遺族等年金等 国保：葬祭諸費 生活保護：葬祭扶助 医薬品副作用被害救済制度：遺族年金*、遺族一時金*、葬祭料* 生物由来製品感染被害救済制度：遺族年金*、遺族一時金*、葬祭料* 公害健康被害補償制度：遺族補償費*、遺族補償一時金*、葬祭料* 石綿健康被害救済制度：特別遺族弔慰金*、葬祭料等* 自動車損害賠償責任保険、政府自動車損害賠償保障事業：死亡にかかる給付* 日本スポーツ振興センター災害共済給付：死亡見舞金等* 犯罪被害給付制度：遺族給付金* （注）遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「業務災害」に含む
障害、業務災害、傷病	業務災害補償制度下で給付されたすべての給付と障害者福祉のサービス給付、障害年金や療養中の所得保障としての傷病手当金などを計上	厚生年金：障害年金、一時金 国民年金：障害年金 各種共済組合：障害年金、障害一時金、傷病手当金、休業手当金 社会福祉：特別障害者手当等給付費負担金、身体障害者保護費、社会福祉諸費、在宅福祉事業費、障害者自立支援給付等 国家公務員災害補償：休業補償、介護補償、補装具費等 地方公務員等災害補償：休業補償、介護補償、補装具費等 旧公共企業体職員業務災害：休業補償 労働者災害補償保険：休業補償、障害一時金、施設整備費等 協会健保、組合健保：傷病手当金等 公衆衛生：原爆被爆者等援護対策費等 医薬品副作用被害救済制度：障害年金等* 生物由来製品感染被害救済制度：障害年金等* 自動車損害賠償責任保険、政府自動車損害賠償保障事業：傷害、後遺障害にかかる給付等* 自動車事故後遺障害者支援：介護料等*、療養業務委託費*、施設整備費* 公害健康被害補償制度：障害補償費*、療養手当* 石綿健康被害救済制度：療養手当* 日本スポーツ振興センター災害共済給付：障害見舞金等* 犯罪被害給付制度：重傷病給付金等*

	OECD定義（注1）	日本の例（注2）
保健	医療の現物給付を計上。治療にかかる費用であって、傷病手当金は含まない	公費負担医療給付分、医療保険等給付分、後期高齢者医療給付分及び軽減特例措置（国民医療費による） 各医療保険制度：特定健康診査・特定保健事業費、保健事業費、管理費* 公衆衛生：感染症対策費、医療提供体制確保対策費、医療従事者等確保対策費、独立行政法人国立病院機構運営費等* 社会福祉：社会福祉諸費、母子保健衛生対策費 感染症予防、母子保健、学校保健*、救急業務費*（地方交付税制度解説より推計） 公立病院への補助金*、国民健康保険診療施設への補助金* （注）介護保険医療系サービスは「高齢」、補装具費は「障害、業務災害、傷病」に含める
家族	家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付（サービス）を計上	子ども手当（児童手当）：給付、児童育成事業費等 社会福祉：特別児童扶養手当給付費、児童扶養手当給付諸費、児童保護費、保育所運営費 協会健保、組合健保、国保：出産育児諸費、出産育児一時金等 各種共済組合：出産育児諸費、育児休業給付、介護休業給付 雇用保険：育児休業給付、介護休業給付 生活保護：出産扶助、教育扶助 就学援助制度* 就学前教育費*（OECD Education Databaseより就学前教育費のうち公費）
積極的労働市場政策	社会的な支出で労働者の働く機会を提供したり、能力を高めたりする為の支出を計上。障害を持つ勤労者の雇用促進を含む	雇用保険等：職業紹介事業等実施費*、教育訓練給付、職業能力開発強化費、高齢者雇用安定・促進費、障害者等職業能力開発支援費、若年者等職業能力開発支援費等
失業	失業中の所得を保障する現金給付を計上。なお、年金受給開始年齢であっても失業を理由に給付されるものを含むが、それが労働政策の一部であれば「積極的労働政策」に含まれる	雇用保険等：失業等給付費  （注）ただし育児休業給付と介護休業給付は「家族」、教育訓練給付は「積極的労働政策」に含む
住宅	公的住宅や対個人の住宅費用を減らすために給付を計上	生活保護：住宅扶助 住宅対策事業費*、社会資本総合整備事業費等*
他の政策分野（注3）	上記に含まれないが社会的給付が行われている場合を計上。具体的には公的扶助給付や他に分類できない現物給付	各種共済組合：災害給付等 生活保護：生活扶助、生業扶助 社会福祉：災害救助関係給付、婦人保護費 戦争犠牲者：引揚者援護費

（注）

1. OECD定義とはOECD 社会支出の基準である。
2. 日本の例は2010年時点の制度である。
3. OECDの英語表記で最後の政策分野は「他の社会政策分野」となっているが、邦訳では「他の政策分野」とした。
4. 「\*」印は、社会支出に含むが、社会保障給付費には含まない支出である。

### 3. 機能別社会保障給付費の項目説明

社会保障給付費	ILO定義	日本の例
高齢	退職によって労働市場から引退した人に提供される全ての給付が対象	厚生年金：老齢年金 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金 厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等 各種共済組合：退職共済年金 各種恩給 介護保険の給付および社会福祉の老人福祉サービス等 (注) 高齢者の医療費は「保健医療」に含む (注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」に含む
遺族	保護対象者の死亡により生じる給付が対象	厚生年金：遺族年金 国民年金：遺族年金および一時金 各種共済組合：遺族年金および一時金 戦争犠牲者：遺族等年金等 (注) 遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「労働災害」に含む
障害	部分的又は完全に就労不能な障害により保護対象者に支払われる給付が対象	厚生年金：障害年金および一時金 国民年金：障害年金 各種共済組合：障害年金および一時金 公衆衛生：原爆被爆者等援護対策費 社会福祉：特別障害者手当、障害者自立支援給付等
労働災害	保護対象者の業務上の災害、病気、障害、死亡に対する労働災害補償制度から支払われる給付が対象	労働者災害補償保険、公務員の災害補償保険
保健医療	病気、傷害による保護対象者の健康状態を維持、回復、改善する目的で提供される給付が対象 (傷病で休職中の所得保障を含む)	健康保険制度（組合管掌健康保険、協会管掌健康保険、国民健康保険）の療養給付、傷病手当金、特定健診・保健指導事業費等 各種共済組合：短期（医療）給付、休業給付 公衆衛生：感染症対策費、特定疾患等対策費、原爆被爆者等援護対策費等 社会福祉：障害保健福祉費、母子保健衛生対策費等 (注) 労働災害補償制度から支給される給付は「労働災害」に含む (注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」に含む
家族	子どもその他の被扶養者がいる家族（世帯）を支援するために提供される給付が対象	健康保険制度、各種共済組合：出産育児一時金、出産給付 雇用保険等：育児休業給付、介護休業給付 子ども手当（児童手当） 公衆衛生：家族介護手当、介護加算 社会福祉：児童扶養手当、特別児童扶養手当、児童福祉サービス（児童保護費、児童健全育成事業等）
失業	失業した保護対象者に提供される給付が対象	雇用保険等：求職者給付、雇用継続給付、雇用安定事業 (注) 雇用継続給付の育児休業給付及び介護休業給付は「家族」に含む (注) 雇用安定事業は、失業者以外に在職者や雇用主対象の給付も含む
住宅	住居費の援助目的で提供される給付（資力調査を行うもの）	生活保護：住宅扶助費
生活保護その他	定められた最低所得水準や最低限の生活必需品を得るために、援助を必要とする特定の個人又は集団に対して提供される現金及び現物給付が対象	生活保護：諸扶助費 各種共済組合：災害見舞金等 (注) ただし、生活保護の住宅扶助は「住宅」に含む

(注) ILO定義とは「第19次社会保障費用調査」の基準である。

#### 4. 国民経済計算（SNA）<sup>1</sup>との関係性等について

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2009年3月13日に閣議決定）では、社会保障給付費について、各種の国際基準に基づく統計との整合性を図ることが求められている。社会保障費用統計が統計法に基づく基幹統計として指定されたことを契機に、「国民経済計算」（以下 SNA という）との関係性等を解説し利用者の便宜を図ることとした。

##### ●対象とする範囲の違い

社会保障費用統計は、社会保障の分野に関する収入・支出を集計したものである。したがって社会保障に関係すると考えられる分野について、漏れなく集計することが求められている。一方 SNA は、一国経済全体の経済活動を集計したものであり、その中に社会保障に係る経済活動が含まれている。

##### ●「社会保障」の意味とその使い方の違い

SNA においては、いくつかの表に「社会保障」の語彙がもちいられているが、これらは社会保障費用統計の社会保障とはかかわらずしも同じでないことに留意する必要がある。

内閣府が毎年公表している「国民経済計算年報」の付表 9.一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）や付表 10.社会保障負担の明細表において、社会保障給付、無基金雇用者社会給付、社会扶助給付、社会保障負担といった表現が使われている。付表 9 および付表 10 は、家計<sup>2</sup>と一般政府<sup>3</sup>との間の取引を記述する目的で作成されている。

たとえば社会保障費用統計の財源として社会保障財源（表 12、14 頁参照）に計上される公費負担<sup>4</sup>は、SNA においては一般政府の構成組織としての社会保障基金に対して行われる移転として捉えられるため、一般政府の受取と支払を記述する目的で作成されている付表 6.一般政府の部門別勘定には計上されるが、雇用者と雇主による直接の負担を記述する目的で作成されている付表 10.社会保障負担の明細表には計上されない。

##### ●支出集計における違い

巻末参考図 1 の上半分に示したように、支出面では、社会保障費用統計の支出総額と SNA 付表 9.一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）の合計は一致しない。

その代表的な理由は、含まれる制度範囲の違いにある。例えば、厚生年金基金や旧公共企業体職員業務災害補償などの制度は、社会保障費用統計においては社会保障制度の一部として捉えられるが、SNA においては民間産業の活動として分類されるため家計と一般政府の間の取引を記述する目的で作成されている付表 9 には計上されない。また、厚生年金基金や旧公共企業体職員業務災害補償は SNA のいずれの統計表の中にも独立して明示されない<sup>5</sup>。

<sup>1</sup> 国民経済計算（System of National Accounts, SNA）は、わが国の経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国際連合の定める国際基準に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として、国民経済計算の作成基準及び作成方法に基づき作成されている。（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>）

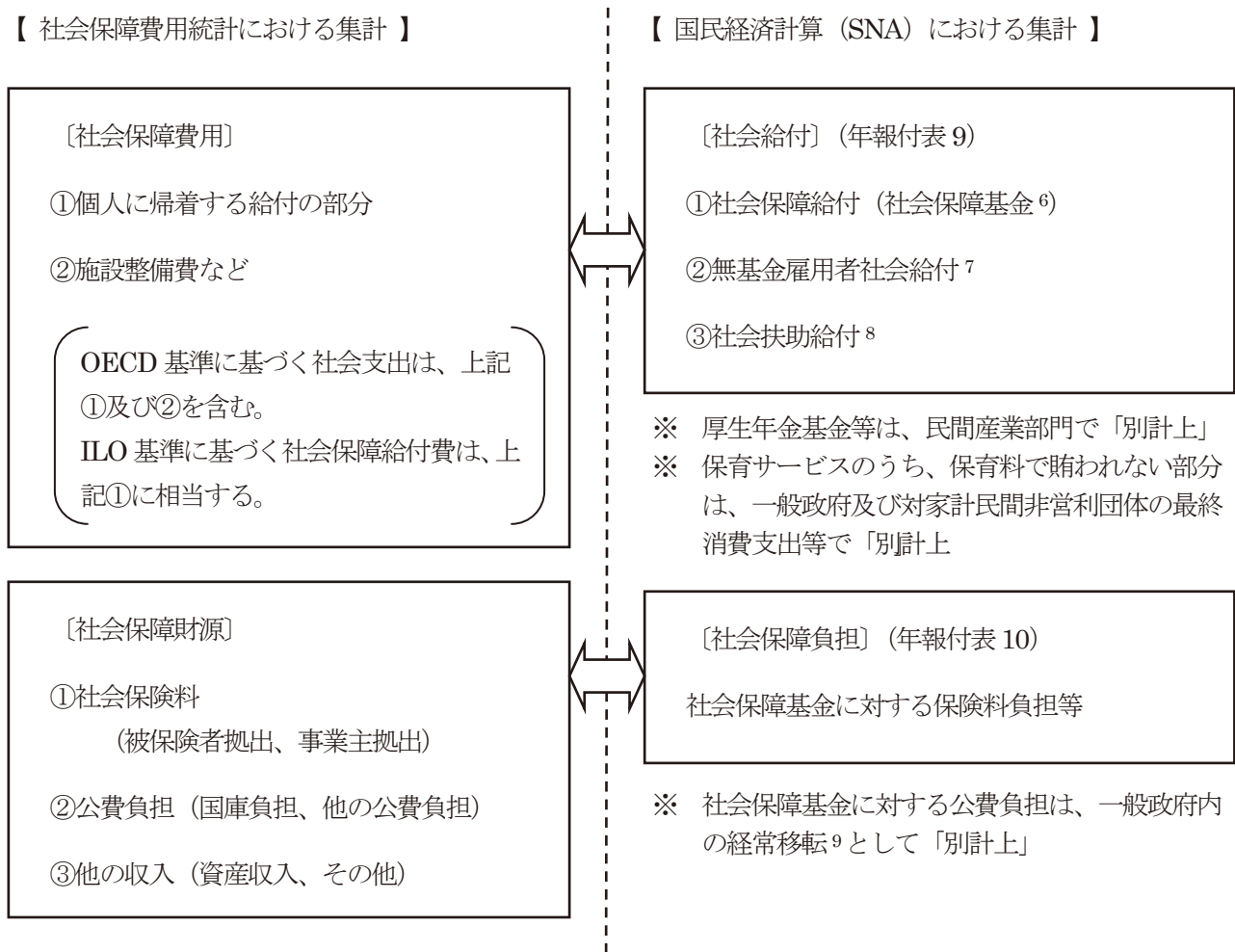
<sup>2</sup> 家計とは個人企業を除いた消費主体としての家計をあらわす。

<sup>3</sup> 一般政府とは、中央政府たる国、地方政府たる自治体、そして社会保障基金の 3 つを併せた概念である。

<sup>4</sup> 公費負担は国庫負担とその他の公費負担すなわち地方自治体の負担をあらわす。

<sup>5</sup> なお石炭鉱業年金基金と日本製鉄八幡共済組合は従来民間産業に分類されていたが、2005 年度基準改定において、社会保障基金の要件から「給付と負担がリンクしないこと」という項目が外されたことに伴い格付けが変更され、現在では社会保障基金に分類されている。

巻末参考図 1：社会保障費用統計と SNA の比較



なお、巻末参考図 1 の中で※印で記載した「別計上」のデータは、いずれも全体集計の中に含まれており、その内訳が公表されていないため、当該制度に係る社会保障費用を抽出して把握することはできない。

<sup>6</sup> 社会保障基金とは、社会全体あるいは大部分を対象として社会保障給付を行うことを目的としていること、加入が法律により義務付けられていることの条件を満たす組織である。中央政府及び地方政府ともに一般政府を構成しており、国の社会保険特別会計（年金、労働保険）、共済組合（国家及び地方公務員共済組合等）、及び健康保険組合などがそれに相当する。

<sup>7</sup> 無基金雇用者社会給付とは、社会保障基金、金融機関（年金基金）などの外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源泉から雇用者に支払う福祉的な給付である。これは特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと考えられる。

<sup>8</sup> 社会扶助給付とは、一般政府及び対家計民間非営利団体から家計への移転のうち、社会保障制度を通じる以外のものである。一般政府分としては生活保護費、原爆医療費、遺族等年金、恩給などがあげられ、対家計民間非営利団体分としては、無償の奨学金などが含まれる。

<sup>9</sup> 一般政府内の経常移転は、一般政府の内訳部門間の経常移転からなる。具体的には、中央政府と地方政府間、社会保障基金と地方政府間、中央政府と社会保障基金間のような異なる政府間の経常移転を指す。ただし、総固定資本形成に用いられる資金を移転すること等は、資本移転として取り扱う。

（上記注釈はいずれも、内閣府の「国民経済計算年報」における「用語の解説」から、該当する部分を引用しつつ記載している。）



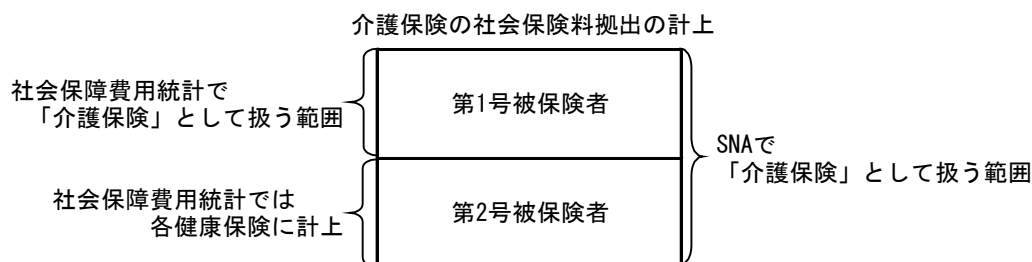
## ●収入集計における違い

巻末参考図1の下半分に示したように、収入面では、社会保障費用統計の財源総額とSNA付表10.社会保障負担の明細表の合計は一致しない。

その代表的な理由は、付表10で扱われるものが保険料負担に限られることにある。付表9と同様に、付表10も、家計と一般政府との取引のみが計上されている。したがって、社会保障費用統計においては保険料負担とあわせて計上される、公費負担や他の収入、積立金からの受入といった項目については、SNAでは計上されない。すなわち、基礎年金をはじめとするさまざまな制度に対して行われている公費負担は、付表10に計上されないため、社会保障費用統計の財源総額とSNA付表10とは大きな差が生じる。なお前述の通りSNAは一国経済の全ての経済活動を漏れなく集計しているため、公費負担は付表10ではなく付表6において、中央政府や地方政府から社会保障基金への経常移転として記録されている。また繰り返しになるが、付表10には付表9と同様、家計と一般政府との取引のみが計上されるため、SNAにおいて民間産業の活動として分類される厚生年金基金や旧公共企業体職員業務災害補償についても付表10には計上されないといった、制度範囲の違いも存在する。

また他の理由としては、制度上の計上方法の違いもある。例えば、介護保険については、社会保障費用統計で「被保険者拠出」に含まれるのは1号被保険者（65歳以上）による拠出分のみであり、2号被保険者（40～64歳）については、それぞれの属する健康保険制度に対する拠出として扱われる。一方SNAにおいては、各制度に所属する者の拠出額のうち、介護保険に該当する部分はすべて介護保険の被保険者拠出に含めている。したがって、「介護保険の被保険者拠出」という一見同じ項目でも、計上される額には違いが出てくることになる。もちろん重複のないように計上しているため、SNAにおける各健康保険制度への社会負担からは、介護分は控除されている。

巻末参考図2：介護保険の社会保険料拠出の計上



## ●社会保障費用統計とSNA社会保障の違い＜その他の理由＞

上記で指摘した範囲の違いに起因する理由以外にも、さまざまな相違点がある。例えば、SNAの一部に推計部分が含まれていること、あるいは社会保障費用統計では計上されない返還金等がSNAにおいては計上されているなどのことがあげられる。

SNAは速報・確報・確々報と3つの段階を踏んで公表されている。確報を公表する段階では未だ決算書や事業年報が入手できない部分が存在するが、その部分には、過去のデータを用いた推計値を組み込んでおり、確々報として改訂する段階で数値が修正されることとなる。国民健康保険や老人保健、介護保険などの制度データがこれに該当しており、それぞれ確報と確々報に計上されたデータに一定の差が生じている。さらに返還金等について、社会保障費用統計においては、実際の給付や負担に用いられないため、また過去に遡って計上しなければならないためにこれらを計上していないが、SNAは前述のとおり一国経済の姿を漏れなくかつ重複なく記述しな

なければならないため、これらの金額についても計上されることになる。

社会保障費用統計は、基本的に決算値を基礎とする積算により集計されているが、SNA では国際連合の定めた国際基準に基づき必要な数値の推計や補正などを行っているため、集計方法に関する技術的・実務的な相違から両者の数値の違いは生じていることに留意してほしい。

平成 17 年の SNA の基準改定において、一般政府の機能別支出がより細かく分類されるようになった。具体的には付表 7.一般政府の目的別支出、において、これまでは 10 種類（一般公共サービス、防衛、公共の秩序・安全、経済業務、環境保護、住宅・地域アメニティ、保健、娯楽・文化・宗教、教育、社会保護）の分類だったものが、それぞれの項目が細分化されることになった。特に社会保障費用統計と関連の深い保健と社会保護の分野については、それぞれ以下のように細分化されている。保健の細分化にあたっては、国民医療費等のデータが用いられている。社会保護の細分化については、一部社会保障費用統計の機能別分類や政策分野別分類と共通するものが見受けられる。なお、今後 SNA 基準が改定された場合には両者の関係についても、必要な検討を行っていくものとする。

巻末参考表 国民経済計算年報 付表 7. 一般政府の目的別支出、詳細分類の例

7.保健	10.社会保護
7.1 医療用品、医療用器具・設備	10.1 傷病・障害
7.2 外来サービス	10.2 老齢
7.3 病院サービス	10.3 遺族
7.4 公衆衛生サービス	10.4 家庭・児童
7.5 R&D (保健)	10.5 失業
7.6 その他の保健	10.6 住宅
	10.7 その他の社会的脱落
	10.8 R&D (社会保護)
	10.9 その他の社会保護

社会保障費用と関連統計等については、研究所ホームページにおいて、「社会保障研究資料」として随時公開し、その成果を蓄積させている。

5. 1人当たりの算出に用いた人口

(単位:千人)

年度	1人当たりに用いた総人口
1951(昭和26)	84,541
1952( 27)	85,808
1953( 28)	86,981
1954( 29)	88,239
1955( 30)	89,276
1956( 31)	90,172
1957( 32)	90,928
1958( 33)	91,767
1959( 34)	92,641
1960( 35)	93,419
1961( 36)	94,287
1962( 37)	95,181
1963( 38)	96,156
1964( 39)	97,182
1965( 40)	98,275
1966( 41)	99,036
1967( 42)	100,196
1968( 43)	101,331
1969( 44)	102,536
1970( 45)	103,720
1971( 46)	105,145
1972( 47)	107,595
1973( 48)	109,104
1974( 49)	110,573
1975( 50)	111,940
1976( 51)	113,094
1977( 52)	114,165
1978( 53)	115,190
1979( 54)	116,155
1980( 55)	117,060
1981( 56)	117,902
1982( 57)	118,728
1983( 58)	119,536
1984( 59)	120,305
1985( 60)	121,049
1986( 61)	121,660
1987( 62)	122,239
1988( 63)	122,745
1989(平成元)	123,205
1990( 2)	123,611
1991( 3)	124,101
1992( 4)	124,567
1993( 5)	124,938
1994( 6)	125,265
1995( 7)	125,570
1996( 8)	125,859
1997( 9)	126,157
1998( 10)	126,472
1999( 11)	126,667
2000( 12)	126,926
2001( 13)	127,316
2002( 14)	127,486
2003( 15)	127,694
2004( 16)	127,787
2005( 17)	127,768
2006( 18)	127,901
2007( 19)	128,033
2008( 20)	128,084
2009( 21)	128,032
2010( 22)	128,057

(資料) 総務省統計局「平成22年国勢調査」



6. 日本と諸外国の国内総生産

年度	日本 (億円)	アメリカ (10億ドル)	イギリス (百万ポンド)	ドイツ (百万ユーロ)	フランス (百万ユーロ)	スウェーデン (百万クローネ)
1980	2,483,759	2,715	236,271	830,212	439,384	548,581
1981	2,646,417	3,021	259,023	866,600	493,792	599,426
1982	2,761,628	3,198	283,511	900,822	565,097	656,083
1983	2,887,727	3,434	308,182	944,574	625,179	736,242
1984	3,082,384	3,798	332,043	990,926	680,042	826,116
1985	3,303,968	4,105	361,543	1,034,570	727,369	899,754
1986	3,422,664	4,353	390,896	1,094,025	782,887	985,263
1987	3,622,967	4,627	431,820	1,129,872	825,722	1,068,065
1988	3,876,856	4,971	479,832	1,189,652	889,853	1,165,476
1989	4,158,852	5,345	524,951	1,265,244	955,901	1,293,305
1990	4,516,830	5,673	564,512	1,380,690	1,009,345	1,421,418
1991	4,736,076	5,886	592,325	1,502,200	1,049,480	1,532,495
1992	4,832,556	6,179	618,563	1,613,200	1,086,356	1,529,379
1993	4,826,076	6,519	651,513	1,694,370	1,115,389	1,557,060
1994	4,956,122	6,914	691,504	1,780,780	1,154,732	1,661,590
1995	5,045,943	7,261	737,742	1,848,450	1,194,600	1,809,756
1996	5,159,439	7,657	793,818	1,876,180	1,227,287	1,852,092
1997	5,212,954	8,129	842,346	1,915,580	1,267,412	1,927,001
1998	5,109,192	8,584	891,509	1,965,380	1,323,651	2,012,091
1999	5,065,992	9,086	940,681	2,012,000	1,367,965	2,123,971
2000	5,108,347	9,628	987,857	2,062,500	1,441,373	2,249,987
2001	5,017,106	9,998	1,035,262	2,113,160	1,497,187	2,326,176
2002	4,980,088	10,332	1,091,610	2,143,180	1,548,559	2,420,761
2003	5,018,891	10,785	1,155,173	2,147,500	1,587,902	2,515,150
2004	5,027,608	11,621	1,215,351	2,195,700	1,655,571	2,660,957
2005	5,053,494	12,373	1,272,868	2,224,400	1,718,047	2,769,375
2006	5,091,063	13,127	1,347,897	2,313,900	1,798,115	2,944,480
2007	5,130,233	13,800	1,412,815	2,428,500	1,886,793	3,126,018
2008	4,895,201	14,155	1,423,866	2,473,800	1,933,195	3,204,320
2009	4,738,592	13,953	1,411,324	2,374,500	1,889,231	3,093,843
2010	4,792,046	—	—	2,476,800	1,932,802	3,305,022

(注)

1. ドイツの1990年までは旧西ドイツの計数。1991年以降は統一後のドイツ。
2. アメリカは社会保障費用の会計年度が10月～9月なので、暦年計数より簡易な方法で再計算した。
3. イギリスは社会保障費用の会計年度が4月～3月なので、暦年計数より簡易な方法で再計算した。
4. 日本は国民経済計算の年度計数を用いている。

(資料)

日本：内閣府「平成24年版国民経済計算年報」  
 諸外国：OECD "National Accounts 2012 "

# 7. 日本と諸外国の国民所得

年次	日本 (億円)	アメリカ (10億ドル)	イギリス (百万ポンド)	ドイツ (百万ユーロ)	フランス (百万ユーロ)	スウェーデン (百万クローネ)
1980	2,038,787	1,638	176,969	664,604	337,411	432,983
1981	2,116,151	2,439	192,436	691,793	378,670	464,548
1982	2,201,314	2,594	209,955	717,778	429,298	502,266
1983	2,312,900	2,777	231,402	751,184	472,281	551,541
1984	2,431,172	3,101	249,490	791,318	511,619	613,614
1985	2,605,599	3,355	271,053	830,453	552,341	660,809
1986	2,679,415	3,532	292,922	877,543	601,684	726,036
1987	2,810,998	3,769	324,117	898,956	632,261	783,409
1988	3,027,101	4,093	361,208	956,509	679,741	860,162
1989	3,208,020	4,367	394,900	1,020,703	734,772	955,566
1990	3,468,929	4,605	421,667	1,107,592	774,288	1,021,169
1991	3,689,316	4,760	438,747	1,184,020	799,571	1,089,163
1992	3,660,072	4,999	462,269	1,259,480	832,557	1,101,885
1993	3,653,760	5,255	491,151	1,280,020	840,166	1,117,640
1994	3,700,109	5,580	524,938	1,331,300	858,584	1,238,246
1995	3,689,367	5,916	555,102	1,386,640	886,111	1,344,426
1996	3,801,609	6,288	596,257	1,409,310	907,489	1,360,422
1997	3,822,945	6,717	639,955	1,430,530	939,052	1,404,075
1998	3,689,757	7,161	681,897	1,459,790	985,308	1,456,868
1999	3,643,409	7,615	706,981	1,482,170	1,028,520	1,514,827
2000	3,718,039	8,140	746,685	1,517,630	1,085,580	1,633,048
2001	3,667,838	8,456	794,787	1,556,380	1,128,605	1,682,063
2002	3,638,901	8,644	847,950	1,574,100	1,152,884	1,752,986
2003	3,681,009	8,984	900,279	1,583,790	1,200,988	1,874,177
2004	3,700,883	9,558	948,442	1,686,850	1,248,515	1,938,098
2005	3,740,848	10,233	996,927	1,713,100	1,290,893	2,036,641
2006	3,781,051	10,923	1,048,450	1,808,790	1,355,440	2,181,376
2007	3,810,615	11,342	1,113,891	1,875,270	1,422,594	2,345,181
2008	3,547,672	11,573	1,135,160	1,891,940	1,450,426	2,375,684
2009	3,425,189	11,298	1,106,024	1,806,910	1,408,021	2,185,171
2010	3,492,777	—	—	1,897,740	1,450,164	2,384,544

(注)

1. ここでは国民所得は要素所得表示を採用している。要素所得表示とは市場価格表示の国民所得額に間接税を控除し補助金を加えた額である。
2. ドイツの1990年までは旧西ドイツの計数。1991年以降は統一後のドイツ。
3. アメリカは社会保障費用の会計年度が10月～9月なので、暦年計数より簡易な方法で再計算した。
4. イギリスは社会保障費用の会計年度が4月～3月なので、暦年計数より簡易な方法で再計算した。
5. 日本は国民経済計算の年度計数を用いている。

(資料)

日本：内閣府「平成24年版国民経済計算年報」

諸外国：OECD "National Accounts 2012 "

## 8. ホームページ掲載表目次

【本報告書には掲載していないがホームページにて閲覧可能な統計表である】

第 15 表	1 世帯当たり社会保障費用
第 16 表	高齢者関係給付費の推移
第 17 表	児童・家族関係給付費の推移
第 18 表	制度別社会保障給付費の推移
第 19 表	ILO 第 19 次調査による社会保障財源の項目別推移
第 20 表	ILO 第 19 次調査による社会保障財源 基礎表
第 21 表	ILO 第 19 次調査による機能別社会保障給付費 基礎表
第 22 表	日本と諸外国の対国内総生産比社会支出の推移
第 23 表	日本と諸外国の対国民所得比社会支出の推移
第 24 表	日本と諸外国の高齢化率(65 歳以上人口割合)の推移と将来推計
第 25 表	日本と諸外国の失業率の推移
第 26 表	租税負担および社会保障負担（国民所得比）の国際比較
第 27 表	制度区分別国民医療費の年次推移

## 「利用者の皆様へ」

この社会保障費用統計の内容については、  
下記にお問い合わせください。

国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室

電話：03-3595-2985（直通）

FAX：03-3591-4912

ホームページ（<http://www.ipss.go.jp>）

## 平成22年度 社会 保 障 費 用 統 計

---

平成24年11月 発行

国立社会保障・人口問題研究所  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3  
日比谷国際ビル 6F

---